

序 章

アフリカの紛争

—その今日的特質についての考察—

はじめに

近年サブサハラアフリカ（以下アフリカとのみ記す）の紛争に関する議論が高まっている。冷戦終結という今日の文脈において、紛争多発地帯であるアフリカの現状が国際社会の関心を呼んでいるのである。国連を例にとれば、1990年代に入って以降、92年のガリ事務総長（当時）による予防外交に関する報告書提出（Gali [1992]）、そして93年のソマリア、94年のルワンダ、96年以降のザイール／コンゴ民主共和国といったさまざまな紛争への個別的対応、そして98年4月のアナン事務総長によるアフリカの紛争に関する報告書提出など（Annan [1998]、落合[1999]、本書第7章参照）、アフリカの紛争が頻繁に議論的的となっている。

アフリカと歴史的関係の深い欧米各国がこの問題に強い関心を抱いていることはいうまでもないが、日本も近年アフリカの紛争への関わりを深めつつある。日本政府は、1994年にルワンダ難民支援のためにザイール東部に自衛隊を派遣し、96年にはアフリカの紛争と平和構築に関する会合を主催（青木 [1996]）、そして98年10月に開催された東京アフリカ開発会議（TICAD II）でも紛争予防が議題に掲げられた（青木[1999]）。日本のアフリカ外交において、紛争問題はもはや避けて通れない課題であるといえよう。さらに、公的な外交ルートだけでなく民間レベルでも、日本を含めた世界各国で数多くの非政

府組織（NGO）がアフリカの紛争解決への貢献を目指した多様な活動を展開している⁽¹⁾。

このようにアフリカの紛争が国際社会の注目を集めているのは、その発件数の多さや人道上の問題に加えて、アフリカ諸国にとって火急の要請である開発のために平和と安定が最低限の前提条件をなすはずだという問題関心に拠っている。そして、関心の背後には、かかる最低限の条件すらしばしば満たされないことへの国際社会の苛立ちもまた存在しているというべきであろう。アフリカの紛争への国際社会の関心は、ときとしていわゆるアフロペシミズムをその背後に潜ませている。

社会的な関心の高まりを反映して、アフリカの紛争を扱った研究も近年急増している。地域紛争や民族紛争という視角から、あるいは紛争解決や予防外交という視角から、アフリカの紛争にアプローチする研究が盛んだが、最近ではアフリカの紛争を正面に掲げてその分析に取り組むものも現れている。豊富な情報にもとづく優れた研究も多い⁽²⁾。

しかしながら筆者は、地域研究の立場からアフリカに向き合ってきた者として、先行研究が十分に掬い取れていない問題の所在があるように感じてきた。それは端的にいうなら、紛争が現代アフリカの社会変容との関連で何を意味するのかという問題意識である。この問題意識は、近年のアフリカの紛争を観察しつつ筆者が抱いた次のような疑問に根差している。近年のアフリカでは、紛争が多発しているのみならず、その性格が従来とは異なってきているのではないか。だとすれば、それは何に由来するものなのか。本章は、この漠とした疑問を出発点とし、「アフリカの紛争を理解する」ことを一義的な目的にしている。

「紛争を理解する」という研究姿勢はごく当たり前のように聞こえるかも知れない。しかしながら筆者は、こうした問題意識はこれまで必ずしも共有されてこなかったように感じている。アフリカの紛争についてのレポートは無数にある。紛争に国際社会がどのように対応したのか、あるいはすべきなのかについてもそれなりに議論がなされている。民族問題や地域紛争などの

研究分野においてアフリカの紛争が引き合いに出されることも多い。しかしその一方で、アフリカの個々の紛争について厳密な分析を加えた研究はそれほど多くはない。さらに、個別の紛争の分析を越えて、アフリカで現在生じている紛争の特質を総体として考察し、その今日的意味を問うた研究は未だわずかである⁽³⁾。

ときとして、関与する主体や要因についての考察が不十分なまま、アフリカの紛争はすべて民族問題として片づけられてこなかっただろうか。あるいは、紛争の多発が「後れたアフリカ」、「可哀想なアフリカ」という文脈でのみ語られてはこなかっただろうか。民族紛争や部族対立というとき、そこで所与の前提のように持ち出される民族や部族とはいかなるものなのか。多発する紛争は、アフリカ社会のいかなる矛盾の現れと理解しうるのか。われわれは、アフリカの紛争を語る際の常套句を解体し、個別事例に立脚しながらその一つ一つを検証していかねばならない。

上記の問題意識にもとづいて、本書の序論をなす本章では次のような構成でアフリカの紛争についての検討を進める。まず第1節で今日のアフリカにおける紛争がもつ特質を考察した後に、第2節以降で、これらの特質がいかなる同時代的背景といかなる現代アフリカ社会の性格によって形成されたのかに答えるべく試みる。すなわち、第2節で、今日のアフリカ諸国が共通して直面する政治経済的環境について検討した後に、第3節でアフリカにおける国家、政治エリート、エスニシティ、アイデンティティといった問題群と紛争との関連について論じる。第4節では紛争における周辺国や国際社会の対応とその要因について検討する。そして第5節では、今日の紛争でしばしば報じられる暴力や残虐行為に関して考察を加える。

本書にはこの序章に加えて7本の論考が収められている。その紹介を最後の第6節で行うが、すべての論考が共通して念頭におき、分析を試みている主題がある。それは紛争に関わる主体という問題である。アフリカの紛争に実際に介在する主体とは何なのか、それらはいかなる特質をもち、どのように形成されてきたのか、それらの主体は何をめぐる争っているのか。7本

の論考では、主体をめぐるこうした一連の問題が扱われている。このテーマを扱おうと執筆者間で前もって決めたわけではないが、研究会の議論を経て、関心がそこに収斂していった。それは、現実には生起する紛争現象を正確に捉えようとした結果、紛争の「当事者」に分析対象が向かったという側面に加えて、これまでアプリアリに紛争に関わる主体とされてきたもの——例えば、民族、市民、国際社会——を相対化する必要があると各執筆者が考えたためでもあろう。「紛争を理解する」というわれわれの目的からすれば、分析のためにはまずもってこれらの常套句から自由にならねばならない。

本論に入る前に、本章で扱う時期について説明しておきたい。後述するように筆者は、アフリカの紛争には、固有の基本的性格が独立前後以降一貫して観察できる一方、最近——とりわけ1990年代——新たな特質が顕在化してきたと考えている。ただ、この新たな特質は、例えば「ポスト冷戦」といった短期的枠組みで語るよりも、ポストコロニアル期、植民地期、さらには植民地化以前の状況をも視野に組み込んだ長期的な観点から考察すべきものである。また、90年代が終わりつつある現在、その特質が消滅に向かっているわけでもない。「90年代の紛争」という言い方を避けて「今日の紛争」という言葉を選んだのはそのためである。したがって、本章の主題は「今日のアフリカにおける紛争」の特質とその要因について述べることにあるが、必要に応じて歴史的な分析を加える。この問題意識は、個別事例について書かれた各章においても共通するものであり、そこで分析の歴史的射程は著しくバラエティーに富むことになる。

第1節 アフリカの紛争における今日的特質

今日のアフリカにおける紛争の特質を考えると、まず思い浮かぶのはその多発性であろう。アフリカは現在、世界でも際だった紛争多発地帯となっており、われわれは頻繁にアフリカの紛争に関する報道に接する⁽⁴⁾。また近

年は、実際にアフリカで紛争に巻き込まれる日本人も増えてきた。コンゴ民主共和国、コンゴ共和国⁽⁵⁾、中央アフリカ、ルワンダ、ブルンジ、ギニアビサウなど、暴動や内戦の勃発にともない日本人が緊急脱出を余儀なくされる例も生じている⁽⁶⁾。

図1に1955～98年にアフリカで発生した主要な紛争を整理した一覧表を掲げる。この一覧表を提示するにあたって、本章における「紛争」という用語について説明しておきたい。ジンメルやボールディングなど古典的研究も述べているように、紛争とは多義的な概念である（ジンメル[1994:上巻第4章]、ボールディング[1971]）。分析対象をいたずらに広げても混乱を招くだけなので、本章で扱う紛争は物理的暴力（武力）をとまなう抗争と定義し、出所に掲げる文献に主として依拠しながら図1を作成した。政変によって政権が変わった場合はすべて図に書き入れたが⁽⁷⁾、参考文献で扱われる紛争はいずれも厳密に定義されていないため、そこに記載されている事件をすべてこの一覧表に盛り込んではいない。どの事件を書き込み、どれを落とすかについては適宜筆者が判断した。

図1から紛争多発性が直接立証されるわけではないが、時代とともに紛争の性格が変化していることが読みとれるであろう。すなわち、1960年代～70年代半ばにかけては、クーデタが多発する一方、長期的紛争としては植民地解放闘争が主たるものであった。とくに旧ポルトガル植民地でそのような武装闘争が続いたことは周知のとおりである。70年代以降になると、それら諸国の独立とともに、東西冷戦の影響をうけた紛争（「代理戦争」）が目立つようになる。アンゴラ、モザンビークはその代表例であろう（タンドン[1989]、マンダーザ[1989]）。80年代前後に始まり、その後増大していくのは、独立後アフリカ人が樹立した政権に対する武装闘争である。かかる武装闘争によって政権が転覆した最初の事例は79年のチャドであった。80年代にウガンダが続き、90年代にはエチオピア、リベリア、ルワンダ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国など次々と反政府組織が武力で政権の座に就いた（Clapham ed. [1998]）。

図1 サブサハラアフリカ諸国

×：クーデタなど非合法

(1) 西アフリカ

国名	1955	1960	1965	1970	1975	1980
ベニン		独立	×	×	×	▲ ¹⁾
ブルキナファソ		独立		×		×
カーボヴェルデ					植民地解放闘争	独立
コートディヴォワール		独立			(ウフェ=ボワニ政権)	
ガーナ		独立		×	×	▲ ⁴⁾
ガンビア				独立		
ギニア		独立		(セクニトゥーレ政権) ▲ ⁷⁾		
ギニアビサウ					植民地解放闘争	独立
リベリア						×
マリ		独立	▲ ¹¹⁾	×		
モーリタニア		独立				▲ ¹²⁾ ×
ニジェール		独立			×	
ナイジェリア		独立		× ×	ビアフラ内戦	×
セネガル		独立				
シエラレオネ		独立		×	×	▲ ²¹⁾
トーゴ		独立	×	×		(エヤデマ政権)

(2) 中部アフリカ

国名	1955	1960	1965	1970	1975	1980
ブルンジ		▲ ¹⁾ 独立	×	×	▲ ²⁾	×
カメルーン		独立				
中央アフリカ		独立		×	(ボカサ政権)	×
コンゴ共和国		独立	×	×	×	
コンゴ民主共和国 (旧ザイール)		独立	×	×	×	(モブツ政権) ■ ■ ⁹⁾
ガボン		独立	▲ ¹¹⁾			
赤道ギニア				独立	▲ ¹²⁾	(マシアス・ンゲマ政権) ×
ルワンダ		▲ ¹³⁾	独立 ▲ ¹⁴⁾		▲ ¹⁵⁾ ×	(ハビヤリ)

の政変と紛争 (1955~98年)

的手段による政権交代。 ▲：暴動，騒乱など暴力行為の勃発。■：長期化した紛争

1985	1990	1995	1998	備考
		▲ ²⁾		1) クーデタ未遂
×× ▲ ³⁾ ×				2) 暴動，クーデタ未遂 3) マリと国境紛争
×		▲ ⁵⁾		4) クーデタ未遂 5) 土地紛争により北部で大量の犠牲者
▲ ⁶⁾		×		6) クーデタ未遂。セネガルの介入により大統領復権
×			■ ⁸⁾	7) 傭兵らが首都に侵攻 8) 国軍が分裂し内戦。ギニア，セネガルが介入
(ドー政権) ▲ ⁹⁾	■(×) ¹⁰⁾ 内戦			9) クーデタ未遂と報復虐殺 10) ドー暗殺
▲ ³⁾	▲ ¹¹⁾ ×			3) ブルキナファソと国境紛争 11) トゥアレグ人の蜂起
×	▲ ¹³⁾			12) ポリサリオ戦線と戦争状態 13) 対セネガル紛争
		▲ ¹⁴⁾	×	14) トゥアレグ人に対する弾圧，虐殺事件
×	×	▲ ¹⁵⁾ × ▲ ¹⁶⁾ ▲ ¹⁷⁾		15) 大統領選挙にともなう騒乱 16) カメルーンと国境紛争 17) オゴニ問題
▲ ¹⁸⁾ ▲ ¹⁹⁾ ▲ ²⁰⁾		▲ ¹⁸⁾		18) カザマンス紛争 (散発的に継続) 19) 選挙結果をめぐる騒乱 20) 対モーリタニア紛争
▲ ²²⁾	× 内戦 ×	× × ×		21)22) クーデタ未遂 23) 民主化要求，反政府運動に伴う騒乱

1985	1990	1995	1998	備考
	×	▲ ³⁾	×	1) 自治政府首相が暗殺される
▲ ⁴⁾	(ビヤ政権)	▲ ⁵⁾	■ 内戦	2) 3) 国軍によるフツ大量虐殺
×			▲ ⁶⁾	4) クーデタ未遂事件 5) ナイジェリアと国境紛争
		▲ ⁷⁾	× ×	6) 給与未払いによる兵士反乱，掠奪 7) 選挙結果をめぐる首都で衝突
		▲ ⁹⁾ ▲ ¹⁰⁾	× ×	8) シャバ紛争 9) ルブンバシで学生虐殺事件 10) 給与未払いによる兵士反乱，掠奪 (91, 93年)
(オピヤン・ンゲマ・マナ政権)	ンバソゴ政権	内戦 × × ¹⁵⁾		11) クーデタ。仏軍介入により大統領復権 12) クーデタ未遂 13) 万聖節の騒乱 14) ツチ難民侵攻と虐殺 15) ツチ迫害 16) 大虐殺。内戦による政権交代

国名	1955	1960	1965	1970	1975	1980
サントメプリンシペ チャド		独立			独立 ×	×
(3) 東アフリカ						
国名	1955	1960	1965	1970	1975	1980
コモロ					独立×	×
ジブチ エリトリア					独立	
エチオピア			▲ ³⁾ ■ ⁴⁾	××	× ⁴⁾	(ス)
ケニア	「マウマウ」闘争		独立▲ ⁵⁾ ■ ⁶⁾		▲ ⁵⁾	
セイシェル ソマリア		独立	■ ⁴⁾ ■ ⁶⁾	×	▲ ¹¹⁾¹²⁾ ■ ⁴⁾	独立 ×
スーダン タンザニア	独立 ×	× 南部内戦	×	×		■ ¹⁶⁾
ウガンダ		独立	×	×	▲ ¹⁸⁾ ▲ ¹⁹⁾	■ ¹⁹⁾ ×
(4) 南部アフリカ						
国名	1955	1960	1965	1970	1975	1980
アンゴラ ボツワナ			植民地解放闘争 / 内部抗争		独立	内 ▲ ¹⁾
レソト			独立	×		
マダガスカル マラウイ		独立	独立	(バンダ政権)	×	×
モーリシャス モザンビーク			独立			
ナミビア 南アフリカ			植民地解放闘争		独立	内
			▲ ⁹⁾	反アパルトヘイト武装闘争	▲ ⁸⁾	
スワジランド ザンビア			独立	独立 (カウンダ政権)		▲ ⁸⁾
ジンバブエ					植民地解放闘争	独立

(出所) 伊谷・小田・川田・田中・米山監修『アフリカを知る事典』平凡社, 1989年, 梅棹忠
E., *An Encyclopedic Dictionary of Conflict and Conflict Resolution, 1945-1996*, Westport: Gre-

1985	1990	1995	1998	備考
内戦	×			
1985	1990	1995	1998	備考
	×	×	▲ ¹⁾	1) アンジュアン島がフランスへの帰属を求める
独立闘争		内戦		2) エチオピアと国境紛争
ギスツ政権)	×	独立	▲ ²⁾	2) エリトリアと国境紛争 3) エリトリア併合 4) 対ソマリア紛争
▲ ⁷⁾ (モイ政権)	▲ ⁸⁾ ▲ ⁵⁾		▲ ⁹⁾	5) リフトバレー地域での紛争 (主なもの) 6) ソマリアによる侵攻
▲ ¹⁰⁾		▲ ¹⁴⁾ ×		7) クーデタ未遂 8) サバサバ暴動 9) 米大使館爆破事件
	×	内戦		10) 傭兵によるクーデター未遂
	×	南部内戦	▲ ¹³⁾ ▲ ¹⁷⁾	6) ケニアへ侵攻 4) 対エチオピア紛争 11)12) クーデタ未遂
内戦	×		▲ ²⁰⁾	13) 北部ゲリラと交戦 14) 大統領親衛隊発砲により多数の死傷者
×	×			15) アメリカによる爆撃
	▲ ²⁰⁾			16) 対ウガンダ戦争 17) 米大使館爆破事件
				16) 対タンザニア戦争 18) クーデタ未遂 19) 在住ケニア人迫害
				20) 北部反政府運動活性化
1985	1990	1995	1998	備考
戦				
	▲ ²⁾			1) ローデシア軍の攻撃 2) 南ア軍の攻撃
×	×	×	▲ ³⁾	3) 軍内部抗争 4) 反政府運動激化に対し南ア・ボツワナ連合軍が介入
戦		独立		
		▲ ⁷⁾		5) シャープビル事件 6) ソウェト蜂起 7) ANC, インカタ支持者の衝突
▲ ⁹⁾	▲ ¹⁰⁾			8) ローデシア軍の攻撃 9) 南ア軍の攻撃 10) 食糧値上げにともなう暴動

夫監修『世界民族問題事典』平凡社, 1995年, *Economist Intelligence Unit*, 各国版, Jessup, John enwood Press, 1998, などを参考にして筆者作成。

紛争の定義がそれほど明確でない以上、紛争の多発という印象を立証するのは実のところ容易ではない。重要なのは、激しい暴力をともなう事件が頻発していることであろう。例えば政変の発生件数でいえば、図1からもわかるように、1960年代と90年代とでそれほど大きな差があるわけではない。しかしながら今日のアフリカでは、軍が大統領に銃口を突きつけてごく短期間のうちに政権交代を成し遂げるといつかのパターンは失われ、例えば激しい内戦を経て97年に政権が交代したコンゴ（ブラザヴィル）の事例、あるいは94年の大統領暗殺が大虐殺の契機になったルワンダの事例が示すように、政変が大規模かつ長期の暴力行為をともなって、多数の被害者を生んでいる。紛争多発という印象は、政変の数よりはむしろ、いくつかの国で勃発した戦闘や暴動の激しさ、その被害の大きさから生まれている⁹⁾。

アフリカで生じる紛争が、多くの場合、国家間戦争ではなく内戦⁹⁾の形態をとることも重要な特質である¹⁰⁾。もちろん、1998年に勃発したエチオピア・エリトリア戦争や78～79年のウガンダ・タンザニア戦争など国家間戦争の事例はあるが、全体的にみれば圧倒的多数は内戦である。これは、国家権力をめぐる闘争として紛争が現出していることを意味する。この特質は、アフリカ諸国の独立以来、基本的に変化していない。現在もやはり国家レベル、地方レベルの権力闘争として紛争が発生しており、コンゴ（キンシャサ）、コンゴ（ブラザヴィル）、ルワンダ、ブルンジ、スーダン、エチオピア、ケニア、アンゴラ、リベリア、ギニアビサウ、シエラレオネ、レソトなど、近年アフリカで発生した紛争のほとんどはこの性格を帯びている。

ただ、内戦の形態をとるとはいえ、反政府勢力が分裂し、政府も含めた諸勢力間の合従連衡が繰り返されるなど、勢力が流動化する傾向が強いことも最近の特徴として指摘すべきであろう。リベリアの内戦（1989～97年）においては、ドー（S. Doe）大統領が惨殺された後に幾多の武装勢力が国内を割拠し、離合集散を繰り返した（真島[1998]、本書第5章）。スーダン南部の反政府武装勢力も同様の状況にある（本書第6章）。究極的な事例としてはソマリアがあげられる。ここでは、国家権力が崩壊したまま複数の武装勢力が乱

立し、相互に武力衝突を繰り返す状況が続いている。

こうした内戦のなかで、多数の民間人が紛争の犠牲者として巻き込まれ、また加害者としてそこに参加していることも近年の特質である。現代の戦争が兵士以上に民間人の犠牲をとまなうことはアフリカにかぎった現象ではない⁴¹。ただ、今日のアフリカの紛争では、ケニアの住民襲撃事件（本書第1章、第2章）やシエラレオネ反政府勢力の行動のように⁴²、民間人をターゲットとした蛮行が目立っている。多くの地域で報告されている女性への性暴力はその最たるものである。その一方で、そうした暴力を行使する者たちは、多くの場合、正規の軍人というよりも、有力な政治家や政党が抱える民兵や、職がないまま滞留する「ルンペンの若者」(Abdullah and Muana [1998])であった。年端の行かぬ少年兵の戦闘への参加も、リベリア、シエラレオネ、モザンビーク、コンゴ（キンシャサ）など多数の国でみられ、彼らが残虐行為に荷担したことも知られている (Furley [1995], Peters et Richards [1998a], [1998 b])。紛争において民間人は被害者であると同時に加害者にもなっているのである。こうした現象は、紛争の「大衆化」と呼びうるであろう。

紛争が「大衆化」するなかで、しばしばエスニシティーを基軸とする対立が現れる。ルワンダ、ブルンジのツチとフツ、ケニアのキクユとカレンジン、南アフリカ共和国のコーサとズールー等々、ステレオタイプ化されて語られる対立の構図も数多く、部族対立あるいは民族紛争といった言葉がアフリカの紛争を語る際の常套句になっている。エスニシティーをめぐる対立は、換言すれば、アイデンティティーをめぐる対立である。本書第5章で詳細に歴史が辿られるリベリアの事例や、コンゴ（キンシャサ）東部のルワンダ系住民が市民権を否定され国外退去を迫られるなかで武装蜂起した事例など（武内[1999]）、今日のアフリカにはアイデンティティーをめぐる緊張が紛争の引き金になる場合も多い。エスニシティーやアイデンティティーに関わる紛争の構図がいかん形成されるのか、そもそもそれらの拠り所となる「部族」⁴³や市民とは何かといった問題群は、本書の中心課題の一つである。

紛争の「大衆化」とも関連するが、今日のアフリカでしばしば武力（暴

力)行使の主体が「民間部門」によって担われることは重要な特質である。例えば、コンゴ(ブラザヴィル)の紛争では、政府側すら国軍ではなく民兵に依存した。有力政治家が抱える民兵が紛争あるいは暴力行使に果たす役割は、しばしばきわめて大きい。ソマリアを筆頭として、もはや国家が正統的な暴力装置独占の主体となりえていないアフリカ諸国は数多い。この点で象徴的なのは南アフリカの警備会社エグゼクティブ・アウトカムズ(Executive Outcomes: EO)である(Reno [1998], 栗本[1999a])。EOは、アンゴラやシエラレオネの紛争で政府に雇われ、反政府ゲリラ対策を担当した。これはいわば紛争の「民営化」であって、政府が軍事部門を外国企業にアウトソーシングする状況が現実に行っているわけである(Shearer [1998])。EO自身はすでに活動を停止したとされているが、似たような事態が今後も起こる可能性は高い⁶⁴⁾。また、コンゴ(キンシャサ)のモブツ政権やコンゴ(ブラザヴィル)のリスーバ政権などは、内戦でヨーロッパ人の傭兵を利用した。さらに、直接的な武力行使に関わらないまでも、紛争当事者に対する外国民間企業の資金提供はしばしば報道されている⁶⁵⁾。

この現象は、紛争に外部から関与するアクターの多様化という文脈でも捉えられる。先述したように、アフリカの紛争は多くの場合内戦であるが、近年「内戦の越境」とも呼ぶべき現象が目立っている。政府と反政府武装勢力が対峙し、そこに超大国や国連が介入するのが従来の紛争だったとすれば、今日の紛争に外部から関与するアクターの数や性格は多様化し、紛争の構図はより複雑になっている。コンゴ動乱における米ソ、チャド内戦のフランスとリビアといった域外大国の露骨な介入は影を潜めた。しかしその一方で、コンゴ(キンシャサ)、コンゴ(ブラザヴィル)、ギニアビサウ、レソトなどで典型的にみられるように周辺国の軍事的関与があたりまえになり、またリベリア、シエラレオネに対するECOMOG(西アフリカ経済共同体停戦監視団)の展開など、地域機構が紛争当事者になる事態も生まれている⁶⁶⁾。他方、紛争の調停に関しても、国連や地域機構にとどまらず、NGOが積極的に関与するなど、さまざまなレベルでの取り組みがなされるようになってきている⁶⁷⁾。

軍事技術的な特徴を述べれば、今日の紛争では安価で強力な武器の利用が一般化している。カラシニコフ機関銃（AK 47）や手榴弾、地雷などは、アフリカ各国においてきわめて安価かつ容易に入手できる。世界各地で5500万丁が使われているカラシニコフ銃は「スワジランドで6ドル、西アフリカではラジオカセット1台分、ソマリアやエチオピアでは家畜1頭分」で買うことができるし、対人地雷にいたっては「わずか100ベルギーフラン（約300円）で」購入できる⁸⁸（Willame [1997: 20-21]）。小火器の拡散は武力衝突の被害を拡大し、さらなる暴力を連鎖させる。先に述べた紛争の「大衆化」の背景に、小火器が拡散し、簡単に武装できる状況があることは指摘しておくべきであろう。

最後に、今日のアフリカにおける紛争で時として報道される、目をそむけたくないような残虐行為や無軌道な暴力をどう考えるかという問題がある。例えば、占領地域の村人の耳を削ぎ、手を切り落とすシエラレオネの事例、隣人を虐殺したルワンダの事例、敵味方の別なく掠奪と暴行に及んだコンゴ（ブラザヴィル）の事例をどのように考えればよいのだろうか。もちろんこうした蛮行は歴史上世界各地で繰り返されてきたものであって、「今日のアフリカにおける紛争」の特質というわけではない。ただ、紛争を「理解する」という立場からすれば、これらの現象を無視することはできない。こうした憎むべき行為は、単に個人の心性によっては説明できないし、またアフリカの後進性、野蛮性に帰されるべきものでもない。そのような行為が生み出される構造についての踏み込んだ分析が求められているのである。

第2節 今日のアフリカをめぐる政治経済的環境

第1節で考察してきた今日のアフリカにおける紛争の特質はいかなる要因によるものなのだろうか。その点を論じる前に、紛争の時代性を考える材料として、近年のアフリカをめぐる政治経済的環境について概観しておきたい。

近年の紛争に性格変化が現れているとするなら、その要因を考察するうえでアフリカ各国を貫く今日的状況を押さえることは必要不可欠である。近年のアフリカを特徴づけるキーワードを探せば、経済面では「経済危機」、自由化（市場経済化）、政治面では「民主化」といった言葉があげられよう。これらを手がかりとして、今日のアフリカをとりまく環境について論じたい。

「経済危機」については改めて説明するまでもないだろう。1970年代後半から80年代にかけてアフリカ諸国では例外なく景気が悪化し、それに対する処方箋として世界銀行やIMFが主導する構造調整政策が各国で実施された。その内容は端的にいえば経済の自由化である。80年代に始まったその流れは現在に至るまで継続し、国営企業の解体や民営化、規制の撤廃や緩和、公務員数削減といった措置が各国でとられている。

また、1990年代に入ってアフリカ各国の経済パフォーマンスに分化が目立つようになった。80年代に各国を等しなみに襲った経済危機の後、経済実績の良好な国と劣悪な国との格差が顕著になってきたのが90年代であった。表1に1985～94年のアフリカ諸国の年平均実質経済成長率を示す。90年代前半においても、実質経済成長率は全体としてみれば80年代後半より低下しており、経済危機はさらに深刻化している。しかしながら、ボツワナ、セイシェル、ウガンダなど、少数ではあるが高い経済成長を維持する国が目につくようになってきている。これらの国々と依然として低成長に喘ぐ国々との格差が目立ってきたのである。その傾向は90年代後半においてより顕著になっていると考えられる。94年のCFAフラン切り下げは、コートディヴォワールなどいくつかのフラン圏諸国に高い経済成長を可能にさせた。先の国々と合わせこうした経済回復軌道に乗りつつある国と、依然として政治経済的混乱から立ち直れないでいる国との格差が顕著になっているのが90年代後半の状況といえよう。

国際金融機関は近年、アフリカにおいてマクロな経済パフォーマンスが回復傾向にあると強調している。例えば、Calamitsis[1998: 2]は、表2を示しつつ、「最近のほとんどのアフリカ諸国の経済実績は好ましい方向へ動いて

第1表 アフリカ諸国の実質 GDP 成長率 (1985~94年) (%)

国名	1985~89年	1990~94年	平均
スワジランド	10.14	4.02	7.08
ボツワナ	9.60	3.82	6.71
モーリシャス	6.90	5.56	6.23
レソト	5.56	5.98	5.77
ウガンダ	4.40	6.87	5.63
セイシエル	6.96	4.26	5.61
ナイジェリア	5.72	3.90	4.81
カーボヴェルデ	6.42	3.20	4.81
ガーナ	5.26	4.26	4.76
ニジェール	5.44	3.78	4.61
モザンビーク	2.88	5.86	4.37
タンザニア	3.89	4.18	4.04
エチオピア	4.08	3.84	3.96
赤道ギニア	0.98	6.74	3.86
ギニア	3.90	3.64	3.77
ケニア	5.08	2.00	3.54
モーリタニア	3.28	3.50	3.39
ナミビア	2.44	4.11	3.27
ギニアビサウ	2.78	3.76	3.27
マリ	4.08	1.62	2.85
ジンバブエ	3.70	1.66	2.68
スーダン	1.20	3.86	2.53
セネガル	3.47	1.00	2.23
チャド	1.84	1.94	1.89
マラウイ	2.90	0.62	1.76
ガンビア	2.24	1.22	1.73
コモロ	1.60	0.68	1.14
ブルンジ	4.98	-2.80	1.09
マダガスカル	2.14	0.01	1.08
ベナン	-0.12	2.02	0.95
ザンビア	0.76	0.94	0.85
トーゴ	3.30	-1.60	0.85
南アフリカ	1.50	0.10	0.80
アンゴラ	3.78	-2.28	0.75
サントメプリンシペ	0.44	0.78	0.61
コートディヴォワール	0.40	0.07	-0.26
中央アフリカ	2.38	-2.24	0.07
ブルキナファソ	6.68	-6.64	0.02
ガボン	-1.34	0.66	-0.34
シエラレオネ	2.48	-5.04	-1.28
コンゴ (ブラザヴィル)	-2.06	-1.00	-1.53
カメルーン	-1.38	-3.18	-2.28
コンゴ (キンシャサ)	1.80	-7.44	-2.82
ルワンダ	0.12	-11.00	-5.44
ジブチ	n. a.	-0.16	n. a.
リベリア	0.84	n. a.	n. a.
ソマリア	3.16	n. a.	n. a.
平均	3.19	1.26	2.27

(出所) モーリタニアについては, République Islamique de Mauritanie, *Office national de la statistique, Agregats de la statistique et Indicateurs socio-économiques*, 各年版。

ナミビア, ナイジェリア, セネガル, 南アフリカ, スワジランド, タンザニア, ウガンダについては, United Nations, *National Accounts Statistics: Main Aggregates and Detailed Tables, 1994*, New York, 1997.

その他諸国については, *The Economist Intelligence Unit*, 各国版から数値を得た。

第2表 アフリカ諸国の経済・財政指標 (1992~98年)¹⁾

(%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997 (推計)	1998 (見通し)
実質 GDP 成長率	0.1	1.5	2.2	4.1	4.9	4.0	4.2
1人当たり実質 GDP 成長率	-3.9	-2.4	-0.6	1.7	1.6	0.8	1.1
平均物価上昇率	37.7	39.1	44.4	40.5	32.8	13.2	9.1
国内投資 (GDP 比)	16.6	16.1	17.6	17.9	17.7	17.1	18.3
国内貯蓄 (GDP 比)	14.7	13.7	15.5	15.5	16.8	15.9	15.5
政府財政収支 ²⁾ (GDP 比)	-9.1	-8.6	-7.8	-6.1	-5.8	-4.6	-4.4
経常収支 (GDP 比)	-5.5	-6.0	-5.7	-6.1	-3.3	-4.0	-6.0
対外債務 (GDP 比)	55.5	62.5	70.4	65.7	64.1	60.3	59.6

(注) 1) 南アとナイジェリアを含む。

2) 公的移転を除く。

(出所) Calamitsis [1998: 2] (IMF アフリカ局)。

いる」と述べている。表2では確かに90年代初期に比べて近年経済実績が改善しているが、1人当たり実質 GDP 成長率が1~2%の状況をもって事態をそれほど楽観視できるとは思われない。むしろここで起こっていることは先に述べた分化であって、表2はアフリカ諸国の景気が全体として緩やかな回復基調にあるというよりも、景気回復を遂げた国がある一方、依然として危機的状況にある国も多いと読むべきであろう。

次に政治へと目を転じよう。近年のアフリカ政治を特徴づけるのは何といても1990年代にドミノ的に発現した「民主化」である。89年の段階で複数政党制の議会制民主主義を憲法で認めていた国は、ガンビア、リベリア、セネガル、スーダン、ボツワナ、ジンバブエ、南アフリカ共和国の7カ国にすぎなかった。このうち南アはアパルトヘイト体制下であり、リベリアやセネガル、ジンバブエなどの諸国においても野党勢力の存在は名目的なものにすぎなかった⁶⁸⁾。しかしながら、こうした状況は90年代前半に一変する。90年代に入ると、アフリカ諸国で急速に民主的政治制度導入が進み、95年末にはアフリカ48カ国のうち複数政党制を採用する国が実に38カ国に達したのである。

この急激な制度変化の要因は何だろうか。その背景には長期政権の腐敗や

経済危機を通じたアフリカ国家の脆弱化があるのだが⁹⁹⁾、直接の引き金は冷戦終結という国際環境の変化であった。冷戦終結は世界的な民主化の潮流をつくり出し、世界各地で民主化運動を活発化させたが、さらに重大な影響をアフリカに与えた。冷戦終結によって先進各国の援助政策が転換し、地政学的見地からの援助が見直される一方で、援助のコンディショナリティーとしての政治的要求（民主主義的制度導入の要求）が顕著になったことがそれである。旧ソ連、東欧地域が新たなかつ緊急の援助対象地域として浮上するなかで、地政学的重要性を喪失し、人権抑圧や汚職がとりざたされるアフリカの一党制政権への援助を維持する理由を先進各国は失った。経済危機のなかで援助依存が強まっていたアフリカ諸国にとって、援助と「民主化」のリンクはきわめて大きなインパクトをもち、各国はこぞって複数政党制をはじめとする民主主義的制度の導入を受け入れていく。1990年代アフリカの「民主化」とは、端的に言えば外圧を主因とする民主主義的制度導入であった。

次節以降、先に述べた紛争の特質を検討していくが、冷戦終結に関連する変化として一点指摘しておきたい。それは、小火器の価格が下落し、流通が活発化したことである。公的な調査によれば、冷戦終結以降アフリカの軍事費や武器輸入額は減少しており、とくに重火器輸入額はかなり減っている。しかし問題は、統計ではほとんど捕捉できない小火器流通にある。アフリカの紛争で実際に利用されるのは多くの場合小火器なのである。冷戦終結後、旧ソ連、東欧諸国は外貨獲得のために小火器輸出を拡大させ、アフリカの武器市場におけるそれら諸国のシェアも拡大したといわれる。冷戦期にアメリカやフランスなどが供給した武器のストックに加えて、冷戦後これらの国々が輸出した小火器がアフリカに出回り、武器拡散をもたらしている（Adam [1997], US State Department [1999]）。

第3節 アフリカの国家と紛争

先にあげた今日のアフリカにおける紛争の特質のうち、本節では、紛争の多発、紛争の「大衆化」、紛争の「民営化」といった現象について考察する。これらの現象はいずれも共通の要因に結びついている。それはアフリカ国家に関わる問題である。

先にみたように、アフリカの紛争のほとんどは内戦という形態をとり、したがって国家権力闘争の一形態として理解することができる。アフリカの政変について考察した原口は、1960～70年代に政変が頻発する一方で政権が長期間維持された国も多かったことについて、この一見あい矛盾する現象はいずれも「独立当初のアフリカ諸国が、国家権力をめぐってきわめて強度の政治的緊張のもとにおかれていたことの証左として理解されうる」と述べている。そして、政変が頻発したにもかかわらず「前任者の生命を含めてあまり多くの死傷者を出していない」理由について、(1)政治的エネルギーを拘束する制度的な力が弱く、それが政変というかたちをとって比較的容易に噴出しうる状況が存在していること、および(2)国家権力をめぐる抗争が、国内的な矛盾の表現としてよりも、一部権力者層の間の利権抗争という要素を多分に有していること、という点から説明している(原口[1978: 71-72])。つまり、頻繁な政変か、さもなくば強権的な長期政権かという選択肢しか存在しない状況は、国家権力が潜在的に激しい競争下にあることを示すものだが、そこでの政争はなお個人のレベルにとどまり、多くの人々を巻き込んで展開する状況ではないということである。

1970年代までの政変を捉える枠組みとして、この理解は基本的に妥当なものといえよう。そしてこの見解を踏まえて今日の紛争多発状況について考察するなら、それは、(1)の条件が変わらないままに、(2)の条件が変化した——「一部権力者層の間の利権抗争」という性格を残しつつも、それにとどまりえないほどに(原口の言葉を借りるなら)「国内的な矛盾」が蓄積された——結

果としてさしあたり理解できる。

「国内的な矛盾」の蓄積とは具体的に何であり、どのような形でアフリカに現れているのかという問題は、本章全体を通じて考察していくこととして、まず先にあげた本節の課題に直接関連する点から検討を始めたい。それは、「一部権力者層」の国家権力闘争が紛争の「大衆化」現象といかに両立するのかという問題である。エスニシティーを機軸とする対立に大衆が動員されていく過程はアフリカにかぎらず観察できる。これをさしあたり民族紛争と呼べば²⁰⁾、その発現についてはすでに理論化の試みがなされている。ここでは、集合行為論や資源動員論に立脚しつつその過程を理論化した「エスニック集団競合理論」について検討しよう。これは資源獲得のための動員過程として民族紛争を捉える考え方であり、民族紛争の発生が次のような道筋で捉えられている²¹⁾。

この説では、エスニシティーにもとづく動員が行われる前提として近代化過程を考える。近代化によって、国家の全領域が国民経済に組み込まれ、そこに基本的に同種の社会的サービスが提供される。国家内の諸体制がこのように一元化されることにより、職業や教育機会あるいはさまざまな重要ポストなど、政治的・経済的資源をめぐる競争が激化する。かかる競争から生まれる緊張は、多様なエスニック集団からなる社会においては、階級対立のような形をとらず、エスニシティーを介在させた集団間の対立という形で表現されることが多い(ロスチャイルド[1989: 143, 275])。このとき動員を担うのは、近代化にともなう社会的機能の多様化のなかで出現する、エスニック集団の利害調整を図る指導者(ロスチャイルドの言葉では「政治的企業家」〈political entrepreneur〉)である。また、国家も資源配分の組織化と調停に関してエスニシティーを利用する。かかるエスニシティーの政治化を通じて、人々のエスニック・アイデンティティーは大きく変化する。すなわち、「古い部族的あるいは地縁的な結束意識(エトニー、エトノス)が、政治的に意味をもつ近代的エスニシティーに再編される」(関根[1994: 143])。あるいは、ローカルなレベルの多様なアイデンティティーが、より大きな政治経済的制度に適合

する「包括的なアイデンティティー」へと再編・統合され、「それは政治経済的競争のなかで、内的には強固となり、外的には同じように構築された他のアイデンティティーと差異化する」(Mozaffar [1995: 51]) ことになる。つまり、新たに再編されたエスニシティーが動員され、闘争へと発展するのが今日の民族紛争だと捉えるのである。

この理論は、エスニシティーが近代化の過程で変質すること、そのように変質したエスニシティーが動員される過程で紛争が生じること、したがって民族紛争がすぐれて近代化の産物であることを明らかにしている。近代のエスニシティーが政治闘争の道具として利用されることで民族紛争が発現するとみるわけである。現代のアフリカにおいてもこの理論は基本的に適合する²³。そしてこの枠組みで紛争を考えれば、エスニック・アイデンティティーにとどまらず、多くのアイデンティティーが政治闘争のなかで道具化されてきたことがわかる。本書第5章で述べられるように、リベリアでは市民という概念がその役割を担った。コンゴ(キンシャサ)の国民としての権利を剥奪されたバニヤムレンゲの事例も同様の枠組みで考えることができる²⁴。

このように「エスニック集団競合理論」はエスニシティーやアイデンティティーに関わる紛争の発現をうまく説明するが、今日のアフリカにおける紛争を考えるうえではいくつかの問題点を孕んでいる。まず、本書に収められた論文の多くが指摘するように、紛争において動員され、敵対する集団はエスニシティーを基盤とするものにかぎらない。こうした動員をどのように説明するかが問題となる。また、民族紛争の一般理論という性格上やむをえないにしても、この理論は、なぜ今日のアフリカで民族紛争が目立つようになったのかについて何も説明しない。こうした点を次に考察しよう。

今日のアフリカにおける紛争の多発には、先に述べた小火器流通などさまざまな要因が関連しているが、構造的要因としてより重要なのはアフリカの国家をめぐる問題である。アフリカの国家に関しては、1980年代に経済危機との関係で議論が深まった。それは、アフリカの経済危機が単に政策の失敗

や一次産品価格の下落といった短期的要因によるものではなく、国家の構造的な性格に由来するという問題意識にもとづく論争であった⁹⁹。この議論を踏まえてアフリカの国家と政治エリートの関係について考察すれば、次のような構図を描くことができよう。

土着の資本家や地主が未発達であったアフリカにおいて、独立にともなって国家権力を握った政治エリートがその地位を利用して富裕化したことは多くの論者によって指摘されている（ファノン[1969], Sklar [1979]）。国家権力を握る政治エリートは、課税や国有化を通じて富の「正統的な」移転（あるいは収奪）を行いうるし、海外から流入する資源の窓口となってそれを恣意的に管理することができる。原口[1978]が指摘したように、国家がかかる利権性を帯びたことで国家権力を握った政治エリートの蓄財が可能となり、その地位をめぐる闘争が激化したのであるが、それとともにパトロン・クライアント関係のネットワークが形成され、発達したことに注意すべきである。アフリカにおいて、国家レベルのパトロン・クライアント関係は植民地期にはヨーロッパ人植民者を頂点としていたが、独立以降は国家権力を握る政治エリートを頂点とするものへと変化した。彼らは、国家機構を通じた蓄財とその分配にもとづいて、こうした関係をつくりあげていったのである。

そして、このパトロン・クライアント関係は多分に暴力的契機を含むものであった。ンベンベは、今日のアフリカに蔓延する暴力は、被統治者を労働に向かわせるための手段、あるいはそれ以上に蓄積の機会やその成果（例として、家畜、知識、教育、土地資本、労働力、耐久消費財、不動産など）を強奪するための手段として理解すべきだと主張している（Mbembe [1990: 253]）。彼が指摘するように、政治エリートの蓄積（蓄財）行動において暴力は例外的な行為ではなく、むしろしばしば必要不可欠な道具であった。結果的に、支配者を頂点として社会に広がったネットワークは、単なる資源分配機能だけでなく、頻繁に行使される暴力と密接に関わる機能をもつことになる。パトロン・クライアント関係に組み込まれることで暴力から一定程度庇護される一方、そのネットワークは部外者に対する暴力行使主体としても機能する。

コンゴ（ブラザヴィル）やルワンダでみられた民兵組織は、こうしたネットワークの所産である。パトロン・クライアント関係はエスニシティーを基盤として形成されることが多いが、そうしたネットワークを背景にもつエリートが権力闘争に入れば、それは動員を通じてエスニックな色彩を帯びた集団間の対立へと容易に転化する。ここにエスニシティーを基軸とする紛争が発生し、大衆が動員される基盤が存在する。

ここで注意すべきなのは、パトロン・クライアント関係が常にエスニシティーを基盤に形成されるとはかぎらないことである。それは地縁関係や宗教を基盤とするかもしれない。パトロン・クライアント関係がいかなる原理で組織されるかによって、紛争時に動員される単位も異なるのである。こうした点を考えれば、今日のアフリカでみられる大量の民間人を巻き込んだ紛争は、民族紛争というよりも紛争の「大衆化」という文脈で捉えるべきであり、民族紛争は「大衆化」した紛争の一局面として理解すべきだと考える。

このように暴力と密接な関連をもって形成されるネットワークは、同時に強い緊張関係も内包している。パトロン・クライアント関係は、双方が想定された義務を履行することで維持されるものであり、その義務が果たされなければ瓦解する危険性を常に孕んでいる。期待される行動をパトロンがとらなければ、クライアントは早晩反旗を翻すであろう。とくにこのネットワークが暴力行使の単位となっている場合、内部的な緊張関係は著しく高まる。十分な報酬を与えないパトロンは、彼のクライアントから報復を受けることになる。したがって、このネットワークは常に分裂の契機を孕んでおり、それが武装集団の離合集散にもつながるのである。

かかる社会構造を念頭におきつつ、第2節で検討したアフリカの今日の状況を重ね合わせ、その影響を検討してみよう。1980年代以降に深刻化した経済危機の影響は明白である。経済危機は配分しうる資源の量を減少させる。パトロンが分配する資源の減少は、当然クライアントとの緊張関係を激化させ、ネットワークを分裂させる方向へ作用する。また、経済の自由化は、国家による資源の一元的管理体制が崩れ、より分権的な資源管理体制へと移行

することを意味する。これによって国家機構を掌握する政治支配者はそれまで一元的に手にしていた資源管理体制を掘り崩され、その優位性を相対的に喪失する。同時に、国家機構に直接関わらない者にとっても資源獲得の可能性が増し、大小さまざまな政治エリートが独自の資金源を確保しやすい状況が誕生した。

同じく1990年代の政治面での特徴である民主化は、アフリカ諸国においては、一党制から複数政党制へという流れのなかで政治的分権化を意味したから、やはりネットワークの分裂を加速させたと考えられる。政党活動の解禁そして報道の自由化によって、新たに登場した政治エリートたちは正統性をもつシンボルと、大衆動員のための手段を獲得した。さらに重要なこととして、複数政党制化をはじめとする民主主義的制度導入を国際社会が後押ししたために、「反政府勢力指導者」という立場が国際的な正統性を得た。90年代になると、アメリカやフランスは積極的にアフリカ諸国の野党指導者に接触するようになる。この行動は、米仏の立場からすれば将来の潜在的指導者との接触であると同時に現政権に対する圧力であるわけだが、野党指導者にとっては諸外国からさまざまな便益を獲得するとともに、国内における自らの政治力を強める絶好の機会となった。

民主主義的政治制度導入によって、既存のネットワークは、一方では上述のような理由で分裂に向かうとともに、他方ではより大衆を巻き込む形で再編されていったと考えられる。権力中枢の政治エリート間の力関係が相対的に平準化する一方で、個々の政治エリートは従来以上に大衆に接近し、これを取り込む必要に迫られたからである。その理由として、競争的選挙の導入によって大衆の投票行動をさらに管理統制する必要が生まれたこと、あるいは経済危機が深刻化するなかで大衆側からの政治エリートへの要求が相対的に強まったことなどがあげられよう。こうした状況の結果として、ネットワークは政治エリートのレベルでは分裂傾向を強める一方、個々のエリートと彼のクライアントとの結びつきは従来以上に強まった。政治エリート間の資源分配をめぐる闘争が従来以上に大衆を動員して展開するようになってき

たのは、以上のようなネットワークの構造変化を背景にしていたと考えられる。

一連の動きを図式的にまとめるなら、次のように言うことができよう。アフリカ諸国におけるパトロン・クライアント関係は、1980年代までの一党制・軍政などの集権的政治体制期においては政治支配者を頂点とする国家的ヒエラルキーを形成していたが、80年代の経済危機と経済自由化政策の導入を契機として分裂化の方向へと動きだした。そして、90年代の政治的民主化過程では、ネットワーク分裂の促進とともにその再編がなされたのである。すなわち、ネットワークの分裂と再編、そしてそのトップに座る政治エリート間の権力闘争の激化が、90年代アフリカにおける紛争の多発と「大衆化」現象をもたらした要因と考えられる²⁹。

紛争の「民営化」現象についても上記の歴史過程を念頭において理解すべきであろう。ここで重要なのは、先述した議論から明らかなように、独立以降アフリカ国家が政治エリートの私物と化してきたことである。かかる私物化は公的領域に広く進行するが、国軍もその例外ではなかった。その影響は二重であった。第1に、緊縮財政政策によって軍事費が削減され、人員面や設備面で軍が弱体化した³⁰。軍の弱体化と相前後して、政治支配者はよりインフォーマルな、よりコントロールしやすい軍事部門を創設しはじめる。大統領警護隊や民兵はこうした状況下で重要な役割を担うようになった。第2に、1990年代の民主主義的制度導入を経て表舞台に立った新たな政治家たちは、弱体化しているとはいえ、それまで支配的だった党や政治エリートと強く結びついた軍に不信感を抱き、独自の人的ネットワークを利用した民兵の組織化を指向する。国軍が私物化されていたことで、新たな政治家の登場が、新たに私物化された軍事部門を必要としたのである。このように、従来の政治支配者も新たに登場した政治エリートも、ともにインフォーマルな軍事部門を抱えるインセンティブをもち、結果的に「民主化」のなかで民兵が跋扈する皮肉な状況が生まれた。外国企業に対する軍事部門のアウトソーシングについても、外国警備会社を政治エリートの傭兵と考えれば、民兵の組織化

と同様に暴力機構私物化の一過程として理解できる。紛争の「民営化」(privatization)とは、つまるところ軍事部門の私有化(privatization)にはかからない。

第4節 越境する内戦

本節では、紛争の今日的特質として第1節であげた、外部アクターの多様化という問題について検討する。先述したように、アフリカの紛争の多くは内戦であるが、本来国内諸勢力間の闘争であるはずのこの紛争は容易に国境を越える。それは、紛争の調停という意味でも、紛争への参加という意味でも指摘できる特徴であり、例えば1999年初めの段階で周辺7カ国が派兵するコンゴ(キンシャサ)紛争のように、近年さらにその傾向が強まっている。外部アクターはいかなる理由で、どのようにその行動を変化させてきたのだろうか。

まず、国連の対応について検討しよう。冷戦終結という国際環境の変化を受けて、国連はアフリカの紛争に対するスタンスを変えようとした。1992年6月、当時のガリ国連事務総長は安全保障理事会に報告書を提出し、予防外交、平和構築、平和維持といった紛争抑止活動に国連が積極的に取り組むよう求めた(Gali [1992])。バーレ政権崩壊後、無政府状態に陥っていたソマリアへの国連の介入(93年)はこうした文脈で行われたものである。これは国連史上初めての「平和強制型PKO」であったが、現地武装勢力の反発を招き、国連側にも多数の死傷者をだすなど所期の目的を達成できなかった(川端・持田[1997]、藤井[1998])。

この事件をうけ、とくにアメリカが紛争への介入に消極的になった結果、アフリカの紛争への国連の対応は及び腰のものになってしまう。国連はルワンダで虐殺の準備が進められつつあるとの情報を得ていたといわれるが何の対応もとらず²⁸⁾、実際に虐殺が始まるとすぐさま部隊を縮小して悲劇を傍観

した。とくにアメリカは、ルワンダで生じている事態を「ジェノサイド」と認めることに抵抗し、結果的に国連の対応を遅らせた。ルワンダにおける国連の対応はその後激しい非難を浴び、ガリの後に事務総長の座に就いたアナンも、アフリカの紛争に関する報告書において国際社会に積極的な対応を呼びかけてはいるものの (Annan [1998], 本書第7章), アフリカの紛争に積極的に国連が関与する気運が高まったとはいえない。また現実の紛争においても、1998年後半にはアンゴラ和平が崩壊し、99年初めに国連平和維持軍が撤退するなど、国連の平和維持活動は成果をあげられないでいる。

しばしばアフリカの紛争に介入してきたアメリカやフランスなど域外大国も、近年その対応を変えつつあるが、これも冷戦終結から大きな影響を受けている。東西ブロックの消滅によって、アメリカは「共産主義に対する砦」という論理で反共政権を支える必要がなくなり、それとともにアフリカのよう死活的な利害をもたない地域への直接介入という選択肢はほとんどありえなくなった。直接介入が財政支出と自国軍への被害をもたらす以上、実際にそれに踏み切るためには、ありうべき損失を相殺できる、国内世論が納得するだけの「国益」がなければならない。それがなければ、数名の米兵殺害がソマリアへの対応を一気に転換させるほどのインパクトをもつのである。

かつて盛んにアフリカに軍事介入したフランスも対アフリカ政策を転換させつつある (増島[1996], [1998])。1994年にフランス主導でルワンダに多国籍軍を送り (トルコ石作戦)、95年には中央アフリカに軍事介入するなど、依然としてアフリカへの影響力を保とうとしているようにもみえるが、かつての特別な関係は明らかに変化している。冷戦期のアフリカにおいてフランスはアメリカの補完的役割を果たし、介入の目的も親西側政権維持という意味ではアメリカのそれに合致していた。したがって、冷戦終結とともにアメリカがアフリカへの直接介入という選択肢を遠ざけたのと同様、フランスにとっても直接介入の必要性は薄れた。とりわけテクノクラートのなかには、旧植民地諸国との親密な関係構築のみに腐心せず、途上国との間に幅広いパートナーシップを打ち立てるべきだとの意見が強い。さらに、ルワンダの

ハビヤリマナ政権やコンゴ（キンシャサ）のモブツ政権など、腐敗や人権抑圧で悪名高い政権との「親密な関係」が内外から非難を浴びたこともあって、仏語圏アフリカ諸国をとくに重視する外交姿勢は見直しを迫られている。

このように国連や域外大国がアフリカの紛争に対する介入を手控える動きをみせているのに対して、周辺諸国やアフリカの地域機構は逆に紛争への関与を強めている。この点はどのように理解すればよいのだろうか。

大状況としてみれば、それは国連やとりわけ域外大国が相対的に紛争への関与を弱めたことへのアフリカ側の対応といえる。アメリカにせよフランスにせよ、直接介入から距離をおく一方で、アフリカによるアフリカの紛争解決という論理を繰り返している。1993年にはフランスが仏語圏アフリカ諸国を対象に紛争抑止のためのアフリカ諸国軍構想を示し、95年には西側諸国がロジスティックスを提供しアフリカ諸国が兵力を提供する緊急介入軍構想をアメリカが提示した。また、97年5月には英米仏がOAUに対し共同で同様の構想を提案している（Ould-Abdallah [1997: 28-29]）。中央アフリカで停戦監視活動を行った MISAB²⁸、リベリアとシエラレオネで平和強制活動に従事した ECOMOG の事例は、かかる文脈で現れたものである。

こうした動きに、域外大国の姿勢の変化に対応した受動的要因のみならず、能動的要因を読みとることも可能だろう。Bach et Sindjoun [1997]は、紛争解決を地政学的秩序の確立をめぐる競争過程という見地から分析する必要性を主張している。リベリアやシエラレオネの紛争に対する ECOWAS の積極的な介入の背後には、西アフリカ全域に軍事的影響力を拡大しようとするナイジェリアの意図を読むことができよう。コンゴ民主共和国の内戦における南部アフリカ諸国の対応にもこうした側面が看取できる。モブツ体制崩壊間際の南アによる調停努力は、たとえ実質的な意味はなくとも、南アがこの地域に政治的影響力を広げる意図の現れとみてよい。また1998年に勃発したコンゴ内戦に派兵したジンバブエの行動も、南アに対する牽制という側面がある程度もっていたと考えられる²⁹。

いずれにしても、今日のアフリカの紛争において周辺国や地域機構の役割

が増大していることは間違いないが、この背景には一国の紛争が——たとえ内戦であったにせよ——容易に周辺地域に影響を与えるというアフリカに独特な状況がある。アフリカ諸国は周辺国の紛争に自国安全保障の観点から敏感たらざるをえない。ここには、冷戦終結という外的要因に還元できない、アフリカ固有の国家形成と国境の問題が反映している。

周知のように、近代国家としてのアフリカ諸国はヨーロッパ植民地列強の分割によって生まれた。その国境線は恣意的に引かれたものであって、国境によって遮られない人的、物的交流は現在に至るまで続いている。また国境線の存在は、ある場合には、物財の価値をその両側で差異化させることによって商業機会を生む。国境を越えるだけで獲得できるレントが形成され、国境線の存在が商業をむしろ活発化させることもある⁸⁹⁾。さらに、内陸国が多く国境線が長いアフリカ諸国では、行政的な意思や能力の問題もあって、国境管理が一般に緩やかである。結果として、密貿易が大規模かつ広範に行われてきた⁹⁰⁾。主たる取引産品である鉱産物や農産物はいずれも都市から離れた地域で産出されるから、それら商品の産出地域は他国の国境に近いことが多い。ある国の政治エリートが自国国境に近い隣国領土内の資源から利権を得ることも珍しくない。

反政府勢力にとっても国境の意味は重要である。国内周縁部を支配する反政府勢力は、その地域の資源を密輸出することで戦闘継続の資金を得る。あるいは、ある国の反政府勢力が国境を挟んだ隣国領土内に活動拠点をおくことも多く、この場合、その地域は当該国政権にとっては自国の安全保障上放置できなくなる。このように、今日のアフリカでは、隣国の領土がさまざまな点で戦略的に重要な意味を帯びるのである。

コンゴ（キンシャサ）内戦に対する周辺国介入はこの面から理解できる。アンゴラの反政府勢力であるアンゴラ全面独立民族同盟（UNITA）は、北東部のダイヤモンド産出地域を実効支配し、長年コンゴ（キンシャサ）のモブツ政権の支援を受けつつ、ダイヤをコンゴ（キンシャサ）経由で輸出して活動資金を得ていた。ドス・サントス政権の軍事介入は、UNITAの資金およ

び物資補給の経路を絶つ目的がある。同様に、ウガンダとルワンダは国境付近のコンゴ（キンシャサ）領土内に反政府勢力を抱えており、1996年の軍事介入ではその掃討が最大の目的であった。ただし、98年以降の介入においては、ウガンダ、ルワンダ側は同様の論理を主張してはいるものの、コンゴ（キンシャサ）東部の資源をめぐる利権確保という思惑も見え隠れしている（武内[1999]）。アンゴラはコンゴ（ブラザヴィル）内戦にも派兵したが（97年）、これも前政権がUNITAと密接な関係をもっていたことが理由の一つであった（Pourtier [1998], *Jeune Afrique* [no.1921: 73]）。ギニアビサウの内戦（98年）に対してすぐさま介入したセネガルの場合は、カザマンス独立を目指す反政府勢力がギニアビサウ反政府勢力と緊密な関係を結んでいたことを重視したといわれる。

第5節 暴力の再解釈

先に定義したように、本章で扱う紛争は暴力をともなう。しかし、例えばルワンダやシエラレオネのように、今日のアフリカでは行使される暴力の程度がはなはだしく、われわれを震撼させることもしばしばである。本節では、紛争における暴力をどのように捉えるかを考えてみたい。

国家、政治エリートと暴力、紛争との関連については、すでに第3節で検討した。植民地期以降のアフリカ国家において、暴力は国家と結びついた政治エリートの道具として利用されてきたのであり、紛争や武力衝突も権力闘争との関連で理解されねばならない。権力と暴力との関連についていえば、政治エリートが権力闘争の過程で暴力を利用するという側面とともに、国家から疎外された人々が自律性確保のために暴力的手段に訴えることもある。スーダンの「周辺民族」であるパリ（Pari）の人々が反政府武装勢力のスーダン人民解放軍／スーダン人民解放運動（Sudan People's Liberation Army/Sudan People's Liberation Movement: SPLA/SPLM）に加わったのは、権力闘

争への参入としてよりも、自らの自律性を確保するための行動としてよりよく説明できる（栗本[1996], [1998a]）。

ただし、市民権の剥奪という状況下で生じたバニヤムレンゲの蜂起がADFLによるモブツ政権打倒へと連続したコンゴ（キンシャサ）の事例が示すように、自律性確保を目指した蜂起というモメントと地方レベル、国家レベルの権力闘争というモメントは実のところ連続しており、両者を画然と分別することはできない。前者は国家に抗する闘争であり、後者は国家をめぐる闘争である。いずれも近代国家形成の過程で発現した紛争として理解できる。

今日のアフリカにおける紛争や暴力を考える際、このように国家や政治エリートとの関連が問われねばならないことは確かである。しかしながら、アフリカ各地で頻発する暴力を目のあたりにするとき、権力闘争と動員といった視角にとどまらない分析が必要となるように思われる。それは、先に触れた「国内的な矛盾の蓄積」を考察するうえでも重要である。この点について考えるためには、紛争における社会経済的要因に目を向け、それを分析枠組みに取り入れる必要がある。発現する暴力の量的、質的な形態には、それが噴出した場の社会経済構造が当然影響を及ぼしているからである。

ルワンダの大虐殺を例にとろう。この恐るべき事件を前にして感じるのは、権力者の扇動があったことは間違いないとしても、何故これほどの人が殺戮されねばならないのかという疑問である。ルワンダでは、国家権力の中枢からはほど遠い農民たちが虐殺に手を下したことが知られている。単にラジオによって扇動されたから、あるいは当局によって命令されたから、農民たちが殺人を犯したとはいえないだろう。農民は常に権力の扇動や命令で行動するほど無知ではない。

犠牲者の数をここまで増加させた要因として重要なのは、1980年代以降における農村経済の急速な悪化である。土地不足と都市における労働需要不足により、土地を得る見込みのないまま農村部に滞留せざるをえない若者たちが増大し、農村では社会的緊張が激化した。そしてこれらの若者たちが殺戮

に手を貸すことになる (Vidal [1998])⁸⁸。このような状況は、ブルンジやケニア (リフト・ヴァレー) の紛争においても一定程度共通しているであろう。暴力の激しさを考えるためには、直接的責任者たる政治エリートのみならず、それを受容する社会の状況——ルワンダの例でいえば、経済悪化や人口増大による社会的緊張の高まり——にも留意する必要がある。

暴力と社会との構造的な結びつきという点に関わって、アフリカのいわゆる伝統社会と暴力の関連について触れておきたい。伝統社会においては通常、一定の条件のもとで、殺人や掠奪を含む暴力が正統性をもつ行為として認められている。多くの場合、共同体のなかにおいては制裁、外に対しては自衛という性格をもつこうした暴力は、共同体の規範の一つとして捉えることができる⁸⁹。植民地化によってヨーロッパから近代国家の枠組みを与えられたアフリカ諸国においては、国家による暴力装置の独占という理念と社会の現実の間に存在する相克と、そして人々の無言の支持とを背景に、しばしば非合法的な (しかし伝統的文脈では正統性をもつ) 暴力が行使された⁹⁰。こうした文脈における暴力は、現代の紛争における大規模かつ凄惨な暴力とは基本的に性格が異なるものである。アフリカの「伝統的」暴力を今日の紛争に直結させて論じることは、かつて日本で果たし合いや仇討ち、あるいは切腹が正統性をもっていたから日本人は好戦的だと論じることと同様に誤っている。ただ、これに関連して指摘すべき点がいくつかある。

第1に、武器価格が低下し、武装が容易な今日の状況においては、小規模な暴力事件が簡単に拡大する条件が整っていることである。暴力行使の論理が伝統的文脈において正統性をもつものであったとしても、その手段として近代兵器が利用されることで犠牲者が増大し、報復を通じた暴力の連鎖と拡大が生じている。例えば、近年ケニア東部では家畜掠奪のために近代兵器 (機関銃、さらにはバズーカ砲) が用いられている (津田[1998])。こうした近代兵器の利用によって掠奪される家畜数は従来とは比較にならないほど増加し、少なからぬ数の相手を殺傷することになる。それによって相手に著しい経済的、人的被害をもたらし、深い怨恨を残すとともに、和平の契機も得に

くくなっている。

第2に、「伝統的」暴力は、例えば武器の供与や扇動を通じて、容易に政治エリートの権力闘争と結びつくことである。現実には、「伝統的」暴力と権力闘争とを画然と分別できるものではない。リフト・ヴァレー紛争にみられるように、植民地化以前から近隣「部族」との間で掠奪や襲撃があったとはいえ、植民地期や独立以降の社会変容を通じて、紛争が新たな政治的意味を帯びる場合も多いのである（小馬[1995]、本書第1章、第2章）。紛争にみられる「伝統的」要因は、今日の政治的文脈のなかで不断に再解釈されている。本章の文脈で重要なのは、「伝統的」暴力が今日の紛争において利用される方法、あるいは両者の「接合」のあり方を考察することであろう。

その点で興味深いのは、パリ社会における若者と暴力との関係である（Kurimoto [1994]、栗本[1996]、[1998b]、[1999b]）。年齢階梯制が存在するパリ社会において、政治権力は壮年年齢階梯であるモジョミジ（mojomiji）が握り、それ以外の年齢階梯の男性——すなわち老人と若者——および女性は政治的意思決定から排除されている。こうした社会構造のなかで、モジョミジと将来的にそれにとって代わる若者年齢階梯の成員との間には潜在的な緊張関係が存在する。若者たちは、自分たちがすでにモジョミジにふさわしい武勇を備えていることを示そうと暴力行為に踏み出す傾向をもち、それがパリ社会を分裂させるほどの紛争を惹起することさえある。

スーダン内戦へのパリの対応はきわめて興味深い。多くのパリが反政府勢力のSPLAに参加したが、そのほとんどすべてが若者年齢階梯の成員であった。彼らはいったんSPLAに参加した後に戦線を離脱し、武器を持って故郷に帰った。そしてその後モジョミジに昇格したのである。彼らの行動の背景には、パリ社会の権力がモジョミジに独占され、若者たちがそこから排除されている状況がある。既存の社会構造において権力の分有にあずかれない彼らは、SPLAへの参加と武器の獲得を通じて自己実現を図り、また武勇を示すことでモジョミジ昇格への道筋をつけたのである。

ここで提示されている若者と暴力との関係は、今日のアフリカにおける暴

力を考えるうえでも示唆的である。先にルワンダ農村部に滞留する若者と虐殺との関連について簡単に述べたが、今日のアフリカにおける紛争では、若者による異議申し立てという要因がしばしば指摘されている。パリの場合、内戦への参加は彼ら自身の社会を防衛し、そこでの権力を掌握するための「ターゲット・ワーク」であったと解釈できるが、これはパリという社会的枠組みが依然として強固であることに由来しているといえよう。今日のアフリカで目につくのは、そのような明確な「ターゲット」をもたぬまま、暴力行為に参加する若者である。

しばしばその残虐行為が報じられるシエラレオネ反政府勢力の革命統一戦線 (Revolutionary United Front of Sierra Leone: RUF) について、権力から排除された青年インテリ層による「世俗セクト」と捉えるべきだとの主張がある (Richards [1998])。RUF はもともと、国外追放処分を受けていたラジカルな学生たちを中心に、リビアの支援を受けて結成された。特定の「部族」や地域を基盤とする組織ではなく、1991年に国内に侵入して内戦を開始して以降は、誘拐した村人を訓練するなどして兵士を補充した。指導者のサンコー (Alfred Foday Sabana Sankoh) は元国軍下士官だが、71年にクーデタに関与した疑いで投獄され、釈放後はフリーのカメラマンなどの仕事をしながら地方で暮らしていた。幹部にも、一定の教育水準をもちながら政権への不満を抱えつつ地方暮らしを続けていた者が多い (Richards [1996])。RUF の指導者たちは体制への不満をもつ若いインテリであり、ラジカルな平等主義的イデオロギーをもって既存の国家や伝統社会の権力に徹底的に敵対する。既存の国家機構にせよ、伝統社会にせよ、ヒエラルキー的な構造をもち、そのなかで若者を権力から排斥してきた点では変わらないからである。自らを取り巻く社会秩序を拒絶し、イデオロギーを共有しつつ既存の権力と戦うカルト的なこの集団を、リチャーズは「世俗セクト」と呼ぶ。

サンコーら RUF 幹部は、誘拐してきた若者を前に、「教育のない者には職を提供せずに金をばらまき、教育を受けた者は放置しておく」(Richards [1998: 94]) ような社会的不公正を糾弾する。RUF に誘拐された若者のなか

には、現状への不満から、その平等主義的なイデオロギーに共感する者も少なからずいた (Peters and Richards [1998b])。指や手を切り落とすといった彼らの残虐な行為も、単なる「野蛮」の表れというよりも政治暴力の一形態であり、相手にとって最も効果的なテロ行為として解釈できる。シエラレオネ内戦では、メンデ (Mende) 社会の伝統的な狩人集団とされるカマジョ (kamajo) が政府側の武装勢力として RUF と戦ったが、「伝統社会」を具現するこうした集団こそ RUF にとっては殲滅すべき敵となる。伝統的価値観に訴えるカマジョへの威嚇、脅迫として、あからさまな残虐行為がなされたのである (Richards [1998])。

RUF だけではなく、政府軍にも多くの青少年が参加している。インタビューを受けた十代の元兵士たちは、学校教育への期待と近代部門で職を得る夢を一緒に語っている (Peters and Richards [1998a], [1998b])。しかし残念ながら、こうした夢が現状ではきわめて実現困難であることも事実である。国家機構が政治エリートの私物と化し、経済危機が深刻化するなかで、公的な教育や就職の機会から排除された若者は膨大な数に達している。RUF のようなラジカルな集団は、若者たちが抱く既存の社会秩序への不満を背景として現出したと考えられる。こうした状況はシエラレオネにかぎらない。アフリカ各国で潜在的に似たような状況が生まれつつある⁶⁸⁾。

この点で象徴的なのはコンゴ (ブラザヴィル) の紛争である。1997年6～10月の内戦で首都ブラザヴィルは壊滅的な打撃を受けたが、直接的な戦闘行為以上に掠奪による被害が甚大であったという (Bazenguissa-Ganga [1998])。特徴的なのは、内戦における敵味方の区別にかかわらず略奪行為がなされたことである。ブラザヴィルの戦闘では、市街の北部地区を北部出身のサスー・ンゲソ (現大統領) 派民兵「コブラ」(Cobra) が、南部地区を南部出身のリスーバ (前大統領) 派民兵「ズルー」(Zoulou) などが制圧していたが (Pourtier [1998], 武内[印刷中b]), そのような区別にかかわらず掠奪がなされた。つまり、北部の諸都市やブラザヴィル北部地区において、北部出身の民兵が掠奪を繰り返したのである⁶⁹⁾。双方の民兵による掠奪があまりに激

しかったことも、10月にアンゴラが介入するまで事態が膠着した原因の一つであった。民兵たちは敵陣営への攻撃よりも掠奪に精を出したのである。

この凄まじい暴力を考える際にも、コンゴ（ブラザヴィル）で若者がおかれた位置に注意する必要がある。1990年代のコンゴ（ブラザヴィル）において国家権力をめぐる闘争を繰り広げた政治家たちは、60年代と同じ顔ぶれであった。サスーヤリスーバをはじめ、彼らのほとんどはかつての一党独裁政党であるコンゴ労働党出身者なのである。独立以降の第一世代が政争を繰り広げる一方で、教育を受けたものの職を得られない若者の数は増え続けた。彼らは首都のみならず地方都市や農村にも滞留し、政争のなかで民兵として組織化されていった⁹⁸。コンゴの紛争では、政治エリートが権力闘争のなかで民兵を組織し、それが紛争の「大衆化」に繋がったのであるが、事態はそこで終わらなかった。彼らの目論見を越えて若者たちの暴力が拡大した結果、コンゴは全土で甚大な被害を受けた。暴力の道具が自律化し、政治家たちはそれに対する統制力を失ったのである。政治エリートからは無軌道と映るであろうこうした暴力の背景に、権力から疎外され続けてきたコンゴの若者たちの立場を読みとることができる⁹⁹。どの程度意識化されていたかは定かでないが、掠奪を通じて彼らは政争に明け暮れる年長の世代に復讐を遂げたのである。

今日のアフリカで多発する紛争とそこでみられる激しい暴力は、抽象的にいうなら「国内的矛盾の蓄積」の帰結にほかならない。植民地化からほぼ1世紀、独立後30余年を経たアフリカで、その矛盾は二つの形で具現した。すなわち、一方では政治エリートによる国家の私物化とその機能不全として。他方では就職や教育の機会を制限されたまま滞留する大量の若者の存在として。この二つが交わるところで、今日の紛争が生み出されているのである。

第6節 本書の構成

最後に、序章に続く論考の内容を紹介し、本書の構成を示しておこう。以下の7本の論文は、内容にしたがい三つのパートに分けて配置されている。第I部「紛争のなかのエスニシティー」に収められた3本の論文は、いずれも紛争とエスニシティーの関連に主眼をおいた考察である。アフリカの紛争はしばしば「民族紛争」という言葉で一括りにされる。しかしながら、本源的性格をもつエスニシティーが「文明の衝突」さながらに対立しているわけではない。逆に、現代アフリカにおいて、エスニシティーは政治的文脈のなかで不断に操作されてきたのである。3本の論文はいずれも、いかなる形でエスニシティーが政治化されてきたのかを具体的に分析している。

第1章の松田論文は、ケニアの「超民族化現象」をとりあげて紛争との関連を検討している。植民地期末期、小規模な「部族」が集まってより大きな単位の「部族」を自発的に創りあげる動きがみられた。これが松田のいう超民族化現象である。今日のケニアにおける紛争多発地域は、かつてこの現象がみられた地域でもある。紛争のルーツ、そして超民族化現象の論理と過程を追いながら、松田は両者の密接な連関を示す。近代化の過程で排他的な性格を帯びるようになったエスニシティーは、政治エリートにとって必携の武器であった。遅れて国家権力闘争に参入したマイノリティーの政治エリートたちは、超民族化によってその武器の強化を図る。政治闘争のなかでそれが動員されるとき、民族紛争の勃発へと繋がるのである。

第2章の津田論文もやはりケニアの事例を扱うが、ここでは1990年代に頻発したケニアの住民襲撃事件について、その要因と性格が詳細に分析される。現地メディアが「エスニック・クラッシュ」と報じ、一般にも「部族」間抗争と理解されたこれらの事件は、中央政治の動向と密接に連動していた。ケニアで勃発したこの種の紛争を98年末に至るまであとづけながら、津田は紛争の性格が基本的には92年の選挙を境として変化していることを明らかにす

る。そして、92年以降の紛争について類型化を試み、その性格に関する新たな解釈を提示している。

第3章では、ブルンジをツチ・フツ対立へと決定的に方向づけた1960年代前半の政治史が再検討される。この論文で佐藤は、先行研究を批判的に吟味しつつ、個々の政治家の動向に踏み込んで重要事件の再構成を行う。「エスニック対立」なるものがこの時期すでに存在していたのではなく、有力政治家間の権力闘争のなかで相手を貶めるための「見なし」としてツチ、フツといった言辭が利用され、それに沿った形で過去の事件が再解釈されていった。そして、「王制打倒」として始まった65年のクーデタ未遂事件が「フツの蜂起」として鎮圧されるなかで、ツチ、フツ間の対立が実体化していくのである。

「民族紛争」といった言葉が端的に示すように、エスニシティーはしばしば紛争主体と直接的関連をもつものとして理解される。しかしながら、第I部で明らかになったように、エスニシティーが近代以降に再編され、かつ政治的に操作されてきたことを考えるなら、紛争主体に関わる諸概念の歴史性を認識することが現前の紛争を理解するために決定的に重要になるのは自明である。そこで第II部「アイデンティティーの史的展開」には、現代の紛争における主体に関わる概念の形成・展開過程を歴史的にあとづける論考を配置した。

第4章の武内論文は、1994年の虐殺によって不幸な形で世界的に有名になったルワンダの二つの「部族」フツとツチの植民地期以前における集団形成の過程をあとづける。ルワンダにおける「部族」の対立が植民地期に形成され、激化したことはすでに指摘されている。ただ、ツチにせよフツにせよ、その意味内容のすべてを植民地当局が創りあげたのではない。現在に至るその変容を理解するためにも、植民地期以前におけるエスニシティーの意味内容を把握する必要がある。論文は、ツチとフツは出自が異なる二つの集団とは考えにくいこと、そしてツチ、フツ概念の形成はルワンダの内発的な国家形成過程と密接に関連していることを明らかにしたうえで、植民地期以前の

ツチは「人種的」イデオロギーを有する支配集団として理解できるとの仮説を提示している。

第5章の真島論文が扱うのは、近代の最も基本的なアイデンティティーである「市民」(citizen/citoyen) 概念がいかにリベリアに移植されたかという問題である。1990年代の凄惨な内戦に至る過程をマンディングゴという一つの「部族」に焦点を当てて検討し、真島は市民概念がリベリアではエスニシティーと不可分の形で定義され、国民の大多数がそこから排除されてきたことを明らかにする。その論理は植民地期の西欧が他のアフリカ地域で用いたものと同種であり、似たような排除の論理は市民概念が誕生した革命期のフランスからすでに兆しはじめていた。さらに近年の「アフリカ市民社会論」を批判的に検討しながら、論文は市民概念が必然的に排除の論理を招来することを指摘する。

エスニシティーやアイデンティティーといった紛争の主体に関わる諸概念の歴史性を踏まえたうえで、第Ⅲ部で現代アフリカの紛争主体とその国際社会との関連について考える。ここでは、具体的な紛争を分析した論文と国連文書の解題を一つずつ配置した。紛争主体（ここでは紛争のアクターと言い換えられる）は、武力をもって対峙する諸勢力に加え、それを支援する勢力、あるいはそこに調停を試みる勢力などさまざまである。こうしたさまざまなアクターは、国際社会とアフリカ地域それぞれの政治力学のなかで相互作用を繰り返す。そのダイナミズムが今日の紛争を形作っているのである。

第6章の栗本論文は、独立直後に勃発し、短期間の停戦を挟んで今日に至るまで継続するスーダンの内戦をとりあげている。この長期にわたる内戦のなかで、政府が何度も交代し、反政府武装勢力も離合集散を繰り返した。さまざまな国際機関、国家、民間団体さらには個人が調停に乗り出したものの、内戦が終結する見通しは今のところ立っていない。論文では、紛争の複雑多様なアクターを整理し、調停の試みと政府側、反政府側の対応を丁寧に追いながら、停戦が実現に向かわない原因が究明される。

最後の第7章は、1998年にアナン国連事務総長が提出したアフリカの紛争

に関する報告の抄訳と解題である。初のサハラ以南アフリカ出身の事務総長であるアナン氏の手によるこの報告は、今日のアフリカにとっていかなる意味をもつのだろうか。アフリカの現状を憂い、断罪する一方で、国際社会に紛争への迅速な対応を求めるこの報告に、原口は今日の世界におけるアフリカの特異な位置をみる。ここで持ち出される国際社会とは実のところ欧米諸国を意味し、当のアフリカはそこから排除されている。かかる内容の報告が、一人のアフリカ人エリートの手によるものとして発信され、日本を含めた全世界でさしたる疑問もなしに受容される現状に原口は注意を喚起している。

このように、序章に続く7本の論考は紛争における主体の問題をさまざまな角度から分析している。紛争主体の歴史性やその相互作用という問題は、アフリカにおける近代、あるいは今日の世界システムにおけるアフリカの位置といった問題と必然的に関わる。換言すれば、それはアフリカが歩んできた歴史への問いであり、また同時代的な状況への問いなのである。この巨大な問題領域を前にして、本書で扱いきれなかった問題は数多い。個々の紛争に関する分析はさらなる精度をもってなされる必要があるし、紛争における調停の役割と意味、紛争に登場する個人の問題、さらには集合心性の問題など、検討すべき課題は多々残されている。アフリカの紛争問題は、疑いなく多大な努力が注がれるべき研究領域なのである。

[注] _____

- (1) アフリカの紛争に関連する NGO の活動についての資料は、さしあたり以下を参照。GRIP [1997], Hara [1997], 国境なき医師団編 [1994], 目良 [1995], AMDA [1995], 目加田 [1998], アフリカ平和再建委員会『アマホロ』, アフリカ日本協議会『Monthly アフリカ Now』。
- (2) 主要なものをあげれば、地域紛争・民族紛争研究の一環としてアフリカの紛争をとりあげているものに、Van de Goor, Rupesinghe and Sciarone eds. [1996], Carment and James eds. [1997] などがあり、予防外交の観点からこの問題に接近しているものとして、GRIP [1997], Rothchild [1997], West ed. [1997] などがある。アフリカの紛争に的を絞った分析として、Furley [1995], du Bois de Gaudusson et Gaud eds. [1996], Clapham ed. [1998], Joseph ed. [1999], Adedeji ed. [1999], アジア

経済研究所[1999], などがある。

- (3) 最近になって, Joseph ed. [1999], Adedeji ed. [1999], あるいは Chabal and Daloz [1999: Chapter 6] など, そうした問題意識にもとづく研究も現れはじめている。
- (4) ストックホルム国際平和研究所の1999年年報によれば, 98年中に1000人以上の死者をともなう紛争が世界で13件発生したが, うち8件はサブサハラアフリカで起こった(アンゴラ, ブルンジ, コンゴ民主共和国, ギニアビサウ, ルワンダ, シエラレオネ, スーダンの国内紛争, およびエチオピア・エリトリア戦争。引用はプレス・リリースによる。 <http://www.sipri.se/pubs/yearb.html>)。また, 99年7月のアメリカ国務省報告によれば, アフリカには全世界の2200万人の難民のうち約810万人がおり, それに加えて数百万人が国内難民化 (internally displaced) している (US State Department [1999])。
- (5) 以下では, とくに断らないかぎり, コンゴ民主共和国についてはその時代にかかわらずコンゴ (キンシャサ) と, コンゴ共和国については同様にコンゴ (ブラザヴィル) と記す。
- (6) 日本人アフリカ研究者の生々しい体験記として岡安[1999], 澤田[1999]などがある。
- (7) 図1に示したように, ここで政変とは, クーデタをはじめとする非合法的手段による政権交代を指す。最高権力者が殺害された場合はすべてそれに含めたが, それ以外の理由で死亡したために政権が変わった事例 (例えば1998年のナイジェリアにおけるアバチャ将軍の死去など) は政変とみなしていない。政変が物理的暴力を伴う程度はさまざまであろうが, 本章では政変を含む概念として紛争を捉えている。
- (8) したがって, 例えば「紛争の大陸アフリカ」といった言い方に代表される, アフリカ諸国がすべて紛争に明け暮れているかのような言説には注意する必要がある。
- (9) 内戦の定義は多様であろうが, ここではさしあたり, 「同じ主権国家に属する2ないし数個の集団が, 全面的にせよ, 部分的にせよ, この国家を掌握しようとして争うとき, これを対内戦争 (内戦ないし革命) と呼ぶ」(高柳[1998]) おことにする。
- (10) 国家間戦争が減少し内戦が増加するのは, 近年の世界的傾向である。ストックホルム国際平和研究所の年報においても, 最近は毎年のようにその点が強調されている。ただし, アフリカの場合, 図1からも明らかのように, 従来から内戦が主要な紛争形態であったことに留意すべきである。
- (11) 軍人と民間人との犠牲者数の比率は, 第一次世界大戦時には95%対5%であったが, 第二次世界大戦時には52%対48%になり, 朝鮮戦争時では15%対85%, ベトナム戦争においては5%対95%となった (高柳[1998])。
- (12) 栗本[1999a], Richards [1996]。シエラレオネの反政府勢力が行った民間人に対する残虐行為を伝える新聞報道は, 「シエラレオネにおける恐怖の醜悪なキャン

ペーン」(*International Herald Tribune*, 1998年7月29日付。*New York Times*の転載記事), 「シエラレオネ反乱軍, 一般住民を殉教死させる」(*Le Monde*, 1998年11月14日付), など多数ある。反政府勢力が村人の手を切り落としたことなどが報じられている。

- (13) 部族, 民族, エスニック・グループなどと呼ばれる集団の呼称をどのように考えるかは難しい問題である。これらの集団は歴史過程において変容を遂げ, 近代世界システムのなかで構造的な位置関係を有しているが, いずれの呼称を用いてもそうした意味内容を反映しにくいからである。部族という言葉は, 民族と対比する形で世界システム内の位置関係を示すには好都合である(原口[1975])。しかしその一方で, 植民地期以降(近代国家成立以降)に生じたそれら集団の著しい性格変化を反映せず, 旧態依然たる伝統集団との印象を与えかねない。さらに, この日本語が内包する差別的ニュアンスをどう考えるかという問題がある。民族という言葉は差別的ニュアンスからは自由だが, 近代以降の世界に厳然として存在する集団間の不平等も, また歴史的な性格変容も反映しない。また, 民族という言葉にはしばしば国家形成を担う集団という含意があり, アフリカの現状を考えると使いづらい。こうした点を考慮すれば, 小田[1995]のいうように, 植民地化以前を部族, それ以降を「部族」と表記するという方法が最も問題が少ないように思われる。本書も筆者の執筆部分はこの用法に従うことにした。ただし, この用法にしても, いくつかの問題を抱えていることには変わりがない。植民地化という特定の日付をもって集団の性格が突然変化したとは考えにくい。さらに現実的問題としては, われわれはさまざまな条件のもとで執筆, 表現せざるをえないのであり, なぜカッコ付けで表記するのかについて常に読者に説明する余裕があるわけではない。おそらく, 現状において重要なのは, 上記の欠点を自覚しつついずれかの言葉を選択するということであろう。どの言葉も完全でないと考えられる以上, 本書の他の執筆者担当部分について表記の統一は行っていない。
- (14) ADFLのモブツ政権打倒に際して, アメリカ国防省と密接な関係をもつアメリカの警備会社(Military Professional Resources Incorporated: MPRI)が重要な役割を担ったとの報道もある(*Marchés Tropicaux et Méditerranéens*, 1998年11月20日号, pp.2449-2451)。
- (15) モブツ政権打倒を掲げるADFLに対して, 鉱山企業アメリカン・ミネラル・フィールズ(American Mineral Fields)が資金や飛行機を提供したことはよく知られている(Reno [1998: 174])。1992~97年のコンゴ(ブラザヴィル)の紛争においても, 勝利したサス・ゲン陣営と米仏の石油企業との密接な関係が取り沙汰された(*Le Monde*, 1997年10月17日付, Poutier [1998])。
- (16) コンゴ(キンシャサ)の2度の紛争に対する周辺国関与については武内[1999]参照のこと。コンゴ(ブラザヴィル)の紛争では, アンゴラが反政府勢力を支援して介入した。ギニアビサウの紛争ではセネガルとギニアが現政権支援の立場で介入し, レソトに対しても南アとボツワナが現政権支援のために派兵した。

ECOMOG の介入については、真島[1993]、[1998]、栗本[1999a]を参照のこと。また、コンゴ（キンシャサ）へのジンバブエ、アンゴラ、ナミビアの派兵も、レソトへの南アとボツワナの派兵も、SADC（南部アフリカ開発共同体）の名のもとに実施されている。

- (17) 例えばブルンジの紛争に関して、周辺諸国とともに多くの NGO が調停に参加した（Hara[1997]、佐藤[1999]）。
- (18) その一方で、地雷除去作業には 1 個あたり 300～1000ドルが必要とされるという（Willame [1997: 21]）。その他、ルワンダにおける武器取引の事例については Human Rights Watch [1994]などから知ることができる。その紹介については武内 [1995]参照。
- (19) この他、例えばコートディヴォワールのように、憲法上は複数政党制を認めていても、現実には一党制が敷かれている国もあった。詳しくは、宮本・松田編 [1997: 512-515]を参照のこと。
- (20) 1990年代の民主主義的の制度導入に関わる構造的要因については、宮本・松田編 [1997: 516-526]などを参照のこと。
- (21) 民族紛争（あるいは部族対立）という言葉は、アフリカをはじめ途上国の紛争を語る際の常套句だが、十分な吟味が必要である。以下で述べるように、現代の民族紛争はほとんどの場合、「民族」の歴史の変容にもとづき、かつ政治エリートによる動員という過程を経て発現するが、民族紛争や部族対立といった言葉を無批判に使うことで、あたかも民族（部族）が歴史の曙とともに集団総体として対立を続けてきたかのような印象を与えかねない。ここでは以下の理論的枠組みで説明されるようなエスニシティーを機軸とする大衆動員による紛争としてこの言葉を用いている。
- (22) 関根[1994]、Mozaffar [1995]、ロスチャイルド[1989]などを参考とした。
- (23) 近代国家の成立（植民地化）とともにアフリカにおいてエスニシティーが再編されたことは、原口[1975]をはじめ、日本でも多くの研究者が指摘している。松田[1992]のいう「ソフトな民族」と「ハードな民族」、先述した小田[1995]の「部族」と「部族」といった区別はこうしたエスニシティーの変容を表現しようとしたものである。また、Chabal and Daloz [1999]はアフリカのアイデンティティーに関する議論において、それが時間とともに変化してきたこと、またそれが政治的道具として用いられてきたことを強調している。
- (24) バニヤムレンゲはコンゴ（キンシャサ）東部に居住するルワンダ系住民である。彼らの出自には諸説あるが、植民地期以前からコンゴ東部に居住していたこと、言語文化的にみてルワンダ本国のルワンダ人と異なっていること、通説で主張されるようなツチのみから成る集団とはいえないことなどがわかっている（Mutambo Jondwe [1997]）。モブツ政権の末期、コンゴ（キンシャサ）議会は東部への大量のルワンダ難民流入という事態をうけて、東部ルワンダ系住民のルワンダ帰還を決議した。これによって植民地期以前からコンゴ東部に居住してきた

バニヤムレンゲは市民権を奪われ、それが1996年の蜂起につながった（武内 [1999], [印刷中 a]）。

- (25) 武内[1991]で若干の議論を紹介した。その他に, Bayart [1989(1993)], Chabal [1992]なども参照のこと。
- (26) 本章では十分に論じられないが、1990年代に勃発した紛争の多くが植民地期末期に起こった紛争の再燃という形をとっていることは重要である。ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国など、多くの国で植民地期末期に最初の民族紛争が生じているが、今日かつての衝突の集合的記憶を利用して紛争への動員が行われている。独立直前から60年代にかけて紛争や政変が多発した事実は、当時と今日との時代的類似性という問題を提起する。これらの紛争や政変は、植民地期を通じてつくられた近代的エスニシティーが独立前後の激動のなかで政治化された結果であるが、それはまた植民地期に形成されたパトロン・クライアント関係が独立を間近に控えて脆弱化した結果としても理解できる。植民地期のパトロン・クライアント関係はヨーロッパ人の植民地権力者層を頂点としていたが、それがアフリカ人政治エリートを頂点とするものへと再編される過程で紛争や政変が多発したのである。
- (27) 例えば、コンゴ（ブラザヴィル）では、1980年代半ば以降新兵の募集がなされていなかったという。
- (28) 国連ルワンダ支援団（UNAMIR）のダレール司令官は、虐殺発生3カ月前の1994年1月に国連本部に対してルワンダで虐殺準備が進められていることを報告していたといわれている。このときの国連の対応に関する調査委員会が99年3月安全保障理事会の承認を経て国連内部に設けられた（*Le Monde*, 1999年3月28-29日付）。
- (29) アフリカ諸国間バンギ協定監視団（Mission interafricaine de surveillance des accords de Bangui）。1996年12月以降の中央アフリカ共和国における兵士反乱事件に対し、フランス軍駐留部隊を引き継ぐ形で、アフリカ6カ国（チャド、ガボン、マリ、ブルキナファソが主力兵力を提供し、セネガルとトーゴが補助的な人員を提供）によって97年1月25日に結成された多国籍部隊。兵力は450名で、フランスがロジスティクスの支援を行った。同年2月12日にフランス軍を引き継いでバンギに展開した（*Le Monde*, 1997年2月15日付）。
- (30) 地域的ヘゲモニー確立という動機は合理的な国家意志にもとづく介入とみなすことができよう。しかしその一方で、国家元首など権力中枢にいる人物のパーソナリティーや個人的利害もまたアフリカ諸国の紛争介入行動に大きく影響していると思われる。ジンバブエのコンゴ内戦への介入は、ムガベという人物の個人的な思想を抜きにしては説明できないであろう。また、国家元首らが紛争調停活動へ積極的に参加するのは、それがしばしば内政面での政治力確立という目的と密接に関連しているからだと考えられる。ここでも個人的利害が国家を通じて表現されることになる。

- (31) コンゴ川を挟むコンゴ共和国とコンゴ民主共和国の間の交易が、そこに国境線が引かれたことで新たな意味をもつようになったことについては、例えば武内 [1996]参照。両国の通貨政策の相違のために、川を挟んで物価が大きく異なるようになった。
- (32) 密貿易の実態については、例えば MacGaffey ed. [1991], Bayart et al. [1997]などを参照。
- (33) André and Platteau [1996]は、1994年に農村で殺害されたのは比較的裕福な層や社会秩序の「混乱者」とみられた人々であって、エスニックな帰属にはあまり関係がなかったと報告している。ルワンダ農村部で実施された彼らの調査によれば、ある地区で殺害された28人のうちツチは1名だけだったという。この比率を全国レベルで適用することはできないにしても、農村部においても94年内戦時におけるフツの犠牲者が予想以上に多かったと考えられる。
- (34) 制裁、自衛と並んで、復讐という動機も正統性を与える。近代国家の成立以前、血讐（親族の殺害に対する復讐としての殺人）は世界のほとんどの地域で正統な行為として認められていた。また、地域によっては、近隣諸集団に対する掠奪や殺人も当然視されていた（エヴァンズ＝プリチャード[1997], 福井[1988]）。ただし、次の点に注意する必要がある。共同体内部における暴力に関しては、補償や供犠といった形で、それが拡大しないための工夫がなされていた（松田[1998a]）。また、共同体外部への暴力にしても、集団間の全面対立という事態に至ることは稀であって、何らかの制御機能をもつ場合が多い（松田[1998b]）。
- (35) 例えば、中林[1991]は、殺人を犯したものの容疑不十分で釈放された男の親族が、被害者の親族から惨殺された事件について述べている。ここでは、公的な警察、裁判制度によっては解決できない殺人事件が、血讐という「正統性をもつ」制度の枠組みで「解決」されたわけである。
- (36) RUF のイデオロギー性を強調するリチャーズの主張に対しては批判があるが（Abdullah and Muana [1998]）、若者たちの現状に対する強い不満を背景としてこのような勢力が誕生したことについては、両者は一致している。
- (37) その際、造りの立派な家や四輪駆動車がとくに狙われたという。こうした財を成せるのは政治権力に近いからであり、そのこと自体が民兵の反感を呼んだのである。彼らは、自分たちだけが何も見返りを得ていないという不平等感をもって掠奪を正当化した（Bazenguissa-Ganga [1998]）。
- (38) ブラザヴィルが壊滅的な打撃を受けたのは、地方出身者で構成された民兵が街の破壊を意に介さなかったためだとの主張もある。
- (39) 彼らは、「略奪は『ンコサ (N'kossa)』であって盗みではない」と主張したという（Bazenguissa-Ganga [1998]）。「ンコサ」とはコンゴ最大の油田の名前であるが、石油開発の利益は政治家と石油会社の間で分割され彼らの懐を肥やすだけに終わっていると一般に認識されている。略奪に参加した若者たちは、自らもまた「ンコサ」を行う機会を与えられてしかるべきだ、自分たちもそのような恩恵

に浴する権利があると主張したのである。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 青木一能[1996]『『アフリカにおける紛争に関するハイレベル・シンポジウム』報告』（『アフリカレポート』第24号）12～15ページ。
- [1999]「日本政府と紛争予防」(『アジア研ワールド・トレンド』第43号) 24～25ページ。
- アジア経済研究所[1999]『アジア研ワールド・トレンド』第43号（特集：アフリカの紛争問題）。
- AMDA（アジア医師連絡協議会）[1995]『ルワンダからの証言—難民救援医療活動レポート—』中山書店。
- エヴァンズ＝プリチャード，エドワード・E.（向井元子訳）[1997(1978)]『ヌアー族—ナイル系—民族の生業形態と政治制度の調査記録—』平凡社。
- 岡安直比[1999]『子育てはゴリラの森で』小学館。
- 小田亮[1995]「民族という物語—文化相対主義は生き残れるか—」(合田濤・大塚和夫編『民族誌の現在—近代・開発・他者—』弘文堂) 14～35ページ。
- 落合雄彦[1999]「紛争問題に対する国連と OAU の連携強化」(『アジア研ワールド・トレンド』第43号) 22～23ページ。
- 川端清隆・持田繁[1997]『PKO 新時代—国連安保理からの証言—』岩波書店。
- 栗本英世[1996]『民族紛争を生きる人々—現代アフリカの国家とマイノリティー—』世界思想社。
- [1998a]「周辺化と軍事化—南部スーダン・パリ人と外部勢力—」(清水昭俊編『周辺民族の現在』世界思想社)。
- [1998b]「戦士の伝統，年齢組織と暴力—南部スーダン・パリ社会の動態—」(田中編[1998]) 69～106ページ。
- [1999a]「シエラレオネ内戦とポスト冷戦期のアフリカの紛争」(『アジア研ワールド・トレンド』第43号) 14～17ページ。
- [1999b]『未開の戦争，現代の戦争』岩波書店。
- 国境なき医師団編（鈴木主税訳）[1994]『国境なき医師団は見た—国際紛争の内実—』日本経済新聞社。
- 小馬徹[1995]「リフト・ヴァレー紛争」(梅棹忠夫監修『世界民族問題事典』平凡社)。
- 佐藤章[1999]「ブルンジ紛争—国際社会の取組みと平和の展望—」(『アジア研ワールド・

- トレンド』第43号) 18~21ページ。
- 澤田昌人[1999]「戦乱のコンゴ脱出記」(『中央公論』5月号) 276~291ページ。
- ジンメル, ゲオルグ (居安正訳)[1994]『社会学—社会化の諸形式についての研究—』白水社。
- 関根政美[1994]『エスニシティの政治社会学—民族紛争の制度化のために—』名古屋大学出版会。
- 高柳先男[1998]「戦争」(『世界大百科事典』平凡社)。
- 武内進一[1991]「アフリカの国家をめぐる幾つかの議論—マイケル・シャツバークの研究を中心に—」(『アジア経済』第32巻第8号) 109~122ページ。
- [1995]「誰がルワンダに武器を与えたのか?—NGOによる調査資料から—」(『アフリカレポート』第20号) 10~15ページ。
- [1996]「川と市場—ヨロ市場と上流村の市—」(『アジア研ワールド・トレンド』第10号) 31~34ページ。
- [1999]「権力闘争と国家の切り売り—コンゴ民主共和国の紛争—」(『アジア研ワールド・トレンド』第43号) 6~9ページ。
- [印刷中 a]「紛争広域化の過程と要因—ルワンダからコンゴ民主共和国へ—」総合研究開発機構。
- [印刷中 b]「国家と私兵—コンゴ(ブラザヴィル)の紛争—」総合研究開発機構。
- 武内進一編[1998]『現代アフリカの紛争を理解するために』アジア経済研究所所内資料。
- 田中雅一編[1998]『暴力の文化人類学』京都大学学術出版会。
- タンドン, ヤシュ (松谷浩尚訳)[1989]「超大国対立のなかのアフリカ」(国際連合大学編<武者小路公秀・浦野起史監訳>『紛争と平和の世界的文脈 第1巻 地域紛争と平和』国際書院) 129~157ページ。
- 津田みわ[1998]「ケニア政治史年表」(武内編[1998]) 197~260ページ。
- 中林伸浩[1991]『国家を生きる社会—西ケニア・イスハの氏族—』世織書房。
- 原口武彦[1975]『部族—その意味とコート・ジボワールの現実—』アジア経済研究所。
- [1978]「アフリカ諸国の政変—その分類とベニンの事例—」(『アジア経済』第19巻第9号) 56~72ページ。
- ファンン, フランツ (鈴木道彦・浦野衣子訳)[1969]『地に呪われたる者』みすず書房。
- 福井勝義[1988]「文化イデオロギーと民族の生成—ボディ社会をめぐる戦いの事例から—」(川田順造・福井勝義編『民族とは何か』岩波書店) 187~212ページ。
- 藤井京子[1998]「ソマリア問題と国連加盟国の軍事的措置」(*Journal of Economics and Management* <名古屋商科大学> Vol.42, No.2) 161~175ページ。
- ボールディング, ケネス・E. (衛藤藩吉・内田忠夫訳)[1971]『紛争の一般理論』ダイヤモンド社。
- 真島一郎[1993]「リベリア内戦の展開」(『アフリカ研究』第43号) 77~97ページ。
- [1998]「リベリア内戦史資料(1989~1997)—国際プレス記事読解のために—」

(武内編[1998])117～196ページ。

増島建[1996]「フランスの対アフリカ政策の新展開—冷戦後世界への適応—」(『獨協法学』第43号) 301～355ページ。

——[1998]「アフリカにおける仏・米関係—ボルドーでの国際シンポジウムに参加して—」(『アフリカレポート』第26号) 8～11ページ。

松田素二[1992]「民族再考—近代の人間分節の魔法—」(『インパクション』第75号) 23～35ページ。

——[1998a]「実践暴力の行方—ケニアと西成の暴動現場から—」(田中編[1998])251～276ページ。

——[1998b]「民族対立の社会理論—アフリカの民族編成の可能性—」(武内編[1998])15～39ページ。

マンダーザ, イボ (石渡利康訳)[1989]「南部アフリカの紛争」(武者小路公秀・浦野起央監訳『紛争と平和の世界的文脈 第3巻 国際危機と地域紛争の焦点』)87～116ページ。

宮本正興・松田素二編[1997]『新書アフリカ史』講談社現代新書。

目加田説子[1998]『地雷なき地球へ—夢を現実にした人々—』岩波書店。

目良誠[1995]『緊急援助とボランティア—ルワンダから神戸へ—』河出書房新社。

ロスチャイルド, ジョゼフ (内山秀夫訳)[1989]『エスノポリティックス—民族の新时代—』三省堂。

<日本語定期刊行物>

アフリカ日本協議会『Monthly アフリカ Now』。

アフリカ平和と再建委員会『アマホロ』。

<事典類>

伊谷純一郎他監修『アフリカを知る事典』平凡社。

『世界大百科事典』(第2版)(CD-ROM版)平凡社, 1998年。

梅棹忠夫監修『世界民族問題事典』平凡社, 1995年。

<外国語文献>

Abdullah, Ibrahim and Patrick Muana [1998] “The Revolutionary United Front of Sierra Leone,” in Clapham ed. [1998] pp.172–193.

Adam, Bernard [1997] “Les transferts d’armes vers les pays africains: Quel contrôle?” dans GRIP [1997] pp.101–130.

Adedeji, Adebayo ed.[1999] *Comprehending and Mastering African Conflicts*, London: Zed Books.

André, Catherine and Jean-Philippe Plateau [1996] “Land Tenure under Undurable Stress: Rwanda caught in the Malthusian Trap,” *Cahiers de la Faculté des Sciences*

- Economiques de Namur*, Namur : Centre de Recherche en Economie du Développement (CRED).
- Annan, Kofi [1998] *The Causes of Conflict and the Promotion of Durable Peace and Sustainable Development in Africa*, New York : United Nations.
- Bach, Daniel et Luc Sindjoun [1997] "Introduction générale : Ordre et désordre en Afrique," *Polis*, Vol.4, No.2. (Enjeux stratégiques et gestion des crises en Afrique)
- Bayart, Jean-François [1989] *L'Etat en Afrique : la politique du ventre*, Paris : Fayard.
(英語訳 *The State in Africa : The Politics of the Belly*, New York : Longman, 1993.)
- Bayart, Jean-François, Stephen Ellis et Béatrice Hibou [1997] *La criminalisation de l'Etat en Afrique*, Bruxelles : Edition Complexe.
- Bazenguissa-Ganga, Rémy [1998] "Les milices politiques dans les affrontements," *Afrique contemporaine*, No.186, pp.46-57.
- Calamitsis, Evangelos A. [1998] "Africa's Recent Economic Performance and Challenges and the Role of the IMF," Paper presented at the Seminar of the Foundation for Advanced Studies on International Development, Tokyo, 10 July.
- Carment, David and Patrick James eds. [1997] *Wars in the Midst of Peace : The International Politics of Ethnic Conflict*, Pittsburgh : University of Pittsburgh Press.
- Chabal, Patrick [1992] *Power in Africa : An Essay in Political Interpretation*, London : Macmillan.
- Chabal, Patrick and Jean-Pascal Daloz [1999] *Africa Works : Disorder as Political Instrument*, Oxford : James Currey.
- Clapham, Christopher ed. [1998] *African Guerrillas*, Oxford : James Currey.
- du Bois de Gaudusson et Michel Gaud eds. [1996] "L'Afrique face aux conflits," *Afrique contemporaine*, Numéro spécial (No.180. octobre-décembre), Paris : La documentation française.
- Furley, Oliver [1995] "Child Soldiers in Africa," in Furley ed. [1995] pp.28-45.
- Furley, Oliver ed. [1995] *Conflict in Africa*, London : Tauris Academic Studies.
- Gali, Boutros-Boutros [1992] *An Agenda for Peace : Preventive Diplomacy, Peacemaking and Peace-Keeping*, New York : United Nations.
- GRIP [1997] *Conflits en Afrique : Analyse des crises et pistes pour une prévention*, Bruxelles : GRIP.
- Hara, Fabienne [1997] "La diplomatie parallèle ou la non-indifférence : le cas du Burundi," *Politique africaine*, 68, pp.78-92.
- Human Rights Watch [1994] *Arming Rwanda*. (仏語訳 *Qui a armé le Rwanda*, Bruxelles : GRIP, 1994)
- Jessup, John E. [1998] *An Encyclopedic Dictionary of Conflict and Conflict Resolution, 1945-1996*, Westport : Greenwood Press.

- Joseph, Richard ed. [1999] *State, Conflict, and Democracy in Africa*, Boulder : Lynne Rienner Publishers.
- Kurimoto, Eisei [1994] "Civil War and Regional Conflicts : The Pari and Their Neighbours in South-eastern Sudan," in Katsuyoshi Fukui and John Markakis eds., *Ethnicity and Conflict in the Horn of Africa*, London : James Currey, pp.95-111.
- MacGaffey, Janet ed. [1991] *The Real Economy of Zaire : The Contribution of Smuggling and Other Unofficial Activities to National Wealth*, Philadelphia : University of Pennsylvania Press.
- Mbembe, Achille [1990] "Pouvoir, violence et accumulation," *Politique Africaine*, 39, pp.7-24.
- Mozaffar, Shaheen [1995] "The Institutional Logic of Ethnic Politics : A Prolegomenon," in Harvey Glickman ed., *Ethnic Conflict and Democratization in Africa*, Atlanta : African Studies Association Press, pp.33-69.
- Mutambo Jondwe, Joseph [1997] *Les Banyamulenge*, Kinshasa : Imprimerie Saint Paul.
- Ould-Abdallah, Ahmedou [1997] "La diplomatie africaine face aux conflits de la région des Grands Lacs," *Politique africaine*, 68 (Politique internationale dans la région des Grands Lacs), pp.23-31.
- Peters, Krijn et Paul Richards [1998a] "Jeunes combattants parlant de la guerre et de paix en Sierra Leone," *Cahiers d'études africaines*, 150-152, pp.581-617.
- [1998b] "Why We Fight' : Voice of Youth Combatants in Sierra Leone," *Africa*, 68 (2), pp.183-210.
- Pourtier, Roland [1998] "1997 : Les raisons d'une guerre 'incivile'," *Afrique contemporaine*, no.186, pp.7-32.
- Reno, William [1998] *Warlord Politics and African States*, Boulder : Lynne Rienner Publishers.
- Richards, Paul [1996] *Fighting for the Rainforest : War, Youth and Resources in Sierra Leone*, Oxford : James Currey.
- [1998] "Sur la nouvelle violence politique en Afrique ; le sectarisme séculaire au Sierra Leone," *Politique africaine*, 70, pp.85-104.
- Rothchild, Donald [1997] *Managing Ethnic Conflict in Africa*, Washington, D. C. : Brookings Institution Press.
- Shearer, David [1998] "Outsourcing War," *Foreign Policy, Fall*, pp.68-81.
- Sklar, Richard [1979] "The Nature of Class Domination in Africa," *Journal of Modern African Studies*, Vol. 17, No.4, pp.531-552.
- Stockholm International Peace Research Institute [1999] *SIPRI Yearbook*, London : Oxford University Press. (Press release : <http://www.sipri.se/pubs/yearb.html>)
- US State Department, Bureau of Intelligence and Research [1999] *Arms and Conflict in*

- Africa*, July (http://www.state.gov/www/regions/africa/9907_africa_conflict.html)
- Van de Goor, Luc, Kumar Rupesinghe and Paul Sciarone eds. [1996] *Between Development and Destruction: An Enquiry into the Causes of Conflict in Post-Colonial States*, London: Macmillan.
- Vidal, Claudine [1998] "Questions sur le rôle des paysans durant le génocide des Rwandais tutsi," *Cahiers d'études africaines*, 150-152, pp.331-345.
- West, Harry G. ed. [1997] *Conflict and its Resolution in Contemporary Africa*, Lanham: University Press of America.
- Willame, Jean-Claude [1997] *Banyarwanda et Banyamulenge: Violences ethniques et gestion de l'identitaire au Kivu*, Bruxelles: Institut Africain-CEDAF.

< 欧文定期刊行物 >

Economist Intelligence Unit.

International Herald Tribune.

Jeune Afrique.

Le Monde.

Marchés Tropicaux et Méditerranéens.